

Impact Report 2025

インパクトレポート

CARBON ZERO

運用助言は・・・

CANDRIAM
A NEW YORK LIFE INVESTMENTS COMPANY

設定・運用は・・・

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

金融商品取引業の種別
投資運用業、投資助言・代理業、
第二種金融商品取引業

加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

制作協力

E-SQUARE

情報提供用資料 2025.11

脱炭素テクノロジー株式ファンド 愛称：カーボンZERO
脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） 愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型）

写真：北極圏カナダ上空

追加型投信／内外／株式



「カーボンZERO」が目指す 持続可能な社会を創り出す投資とは

はじめに

当レポートはEUのサステナブルファイナンス開示規則（SFDR）第9条に則り、カーボンZEROが投資リターンと地球温暖化問題解決の両立にどのように取り組んでいるかを具体的に示しています。

また投資を通じて社会に与えるプラスの影響（インパクト）について、数値も含めて投資家の皆さまに報告することを目的としています。

気候変動課題と投資の意義

地球温暖化は、現代社会が直面する深刻な課題です。解決には、政府や国際社会による取り組みに加え、民間企業による革新的な脱炭素テクノロジーの開発と、新技術へ積極的に投資することが不可欠です。投資家の皆さまからの資金が、これらの先進技術の開発を支え、持続可能な未来を築く企業へ向かうことが求められます。

「カーボンZERO」とは

大和アセットマネジメントが運用するカーボンZEROは、脱炭素社会の実現に貢献する世界の企業へ投資することで、投資収益と地球温暖化対策の両立を追求する投資信託です。当ファンドは、SFDR第9条という環境配慮の最高ランク「ダークグリーン」に相当する、国内外でも数少ないファンドです。さらにカーボンオフセットを活用し、現時点で実質的にCO₂排出量ゼロ（カーボンゼロ）を実現するように設計している点も、世界でみても数少ない特徴といえます。

目次

| | | | | | | | |
|----|------------------------|----|---|----|--------------------|----|---|
| 03 | はじめに | 12 | 2024年欧州サステナブルファンド市場の動向 | 17 | 第1章「カーボンZERO」の特徴 | 43 | 終わりに |
| 04 | 投資家の皆さまへ | 13 | 米国におけるサステナブル投資の 一時的な揺り戻しとサステナブル投資の現在地点 | 22 | 第2章「カーボンZERO」の投資先 | | ●みんなで育む明日への森 ●受賞歴 |
| 05 | インパクトレポート2025に寄せて | 14 | カーボンZEROインパクトレポート用語集 | 28 | 第3章「カーボンZERO」の運用体制 | 46 | 編集後記／2024年の世界平均気温は産業革命前と 比べて約1.55℃上昇 |
| 06 | 一目でわかる「カーボンZERO」のインパクト | | | | | | |

大和アセットマネジメントから
投資家の皆さまへ

大和アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 佐野 経



日頃より、大和アセットマネジメントの『脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボンZERO)』をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。おかげさまで、当ファンドの純資産総額は、2025年10月末時点で約225億円*1となっております。今後も、皆さまの資産形成に貢献できるよう、運用に一層尽力してまいります。

2025年1月に米国でトランプ政権の第二期が始まりました。今回の政権は、米国民の生活水準向上を掲げ、関税引き上げによる貿易再調整や重工産業やIT産業の国内回帰を模索しています。また、ウクライナ・ロシア戦争やイスラエル・ガザ紛争の終戦・停戦、NATO加盟国の防衛費負担増など、経済・外交政策の大幅な転換を計画中です。就任から日が浅く今後の動向は依然不透明ですが、米国および日本の株式市場や為替市場ではこれらの変化を警戒し、不安定な値動きになることも想定されます。さらに、トランプ大統領は2017年にパリ協定からの脱退を表明しましたが、今回も2025年1月に国連へ離脱を正式通知、2026年1月26日が離脱日となります。トランプ政権による反ESG的な姿勢にも懸念が残ります。

その一方で、2017年6月に『米国気候同盟(U.S. Climate Alliance)』がワシントン州、ニューヨーク州、カリフォルニア州の知事が中心となり設立されました。現在、超党派の24の州・準州が参加し、参

加自治体のGDP合計は全米の58%、温室効果ガス排出量は45%を占めています(2025年1月時点)。2025年1月には「パリ協定の目標達成と気候汚染削減に向けた米国の取り組みを継続する」と声明を発表し、国連気候変動事務局長へ書簡を提出しています。

企業単位でも、テクノロジー企業や一部製造業が国際競争力を維持するため、気候変動対策を自主的に強化する動きを加速させています。長期的には、CO₂削減技術などに注力する企業が時代の変化を乗り越え、今後も成長を遂げると考えられます。

カーボンZEROは、EUのサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)*2で最も厳格な『第9条(Article9)』の要件を満たすファンド(通称:ダークグリーン・ファンド)です。近年、ESGファンドのグリーンウォッシュ(見せかけの環境配慮)への懸念が高まる中、SFDR第9条に準拠するカーボンZEROは投資家の皆さまに安心してご投資いただけると確信しております。EUにおけるSFDR第8条・第9条ファンドの資金流入状況については、当レポート12ページをご覧ください。

皆さまからの『カーボンZERO』へのご投資が、日本および世界の持続可能な社会の実現に貢献し、未来世代につながる一助となることを願っております。

*1 脱炭素テクノロジー株式ファンドと脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型)の2ファンド合計の純資産総額
*2 SFDR:Sustainable Finance Disclosure Regulation(サステナブルファイナンス開示規則)

カンドリアム社から
インパクトレポート2025に寄せて

カンドリアム社
CEO Vincent Hamelink
(ヴィンセント・ハーメルリンク)



世界では地政学的な緊張が高まり、また気候変動の影響が深刻化していますが、カンドリアム社はサステナブルな投資、そして大和アセットマネジメントとの「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボンZERO)」における戦略的パートナーシップに、揺るぎない決意をもって取り組んでいます。

2025年、世界的な脱炭素化への取り組みは再び政治的逆風に直面しています。特に米国では、最近の政策変更がエネルギー移行のスピードや方向性に不確実性を生じさせています。しかしながら、長期的な脱炭素技術への投資は依然として堅調と言えます。コスト競争力やエネルギー・素材分野のイノベーション、さらに欧州やアジアの主要市場での規制強化が、引き続き需要を牽引しているためです。

このような状況を踏まえ、カンドリアム社は自社の長期的な気候変動目標に向けて、着実な進展を遂げています。2024年末時点で、当社のネットゼロを目標とするポートフォリオは、2019年比で炭素強度を38%近く削減しました。また、当社の総運用資産の

73%を占めるSFDR8条と9条に分類されるファンド全体では47%の削減を実現しており、2030年までに50%削減する目標に向けて確実に歩みを進めています。

当社が投資する企業の温室効果ガス排出量の半数以上を占める56社とはエンゲージメントを進め、各社が科学的根拠に基づく気候対策を推進するよう支援しました。その結果、信頼性の高いネットゼロ計画を持つ企業の割合が、わずか1年で8%から12%へと改善しています。

このような取り組みの中で、カーボンZEROは、ネットゼロの未来社会への移行を支援する上で極めて重要な役割を担っています。当ファンドは、気候変動対策に有意義な貢献をする脱炭素技術を開発・展開する企業に投資しています。

私たちは、より持続可能な未来を築くという共通のコミットメントのもと、大和アセットマネジメントとパートナーシップを結べることを誇りに思っています。今後も日本の投資家の皆さまに引き続き良好な成果をお届け出来るよう尽力してまいります。



ESG投資のパイオニア
カンドリアム・エス・シー・エーが助言をおこないます。

| | | | | | | | |
|----|-------|--------|-----------|-----|------|-----|-------------------------|
| 創業 | 1996年 | 運用資産残高 | 1,602億米ドル | 従業員 | 603名 | 拠点数 | 世界10拠点 (2024年12月末時点) |
|----|-------|--------|-----------|-----|------|-----|-------------------------|



カンドリアム社のESG投資の歴史

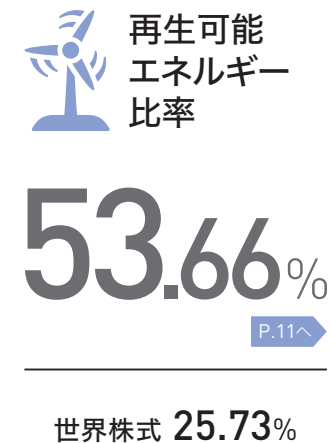
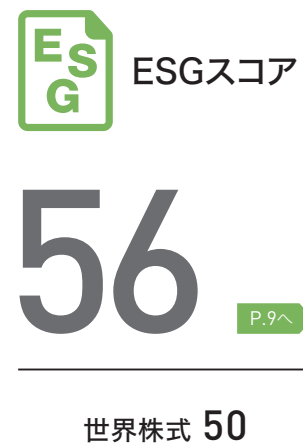
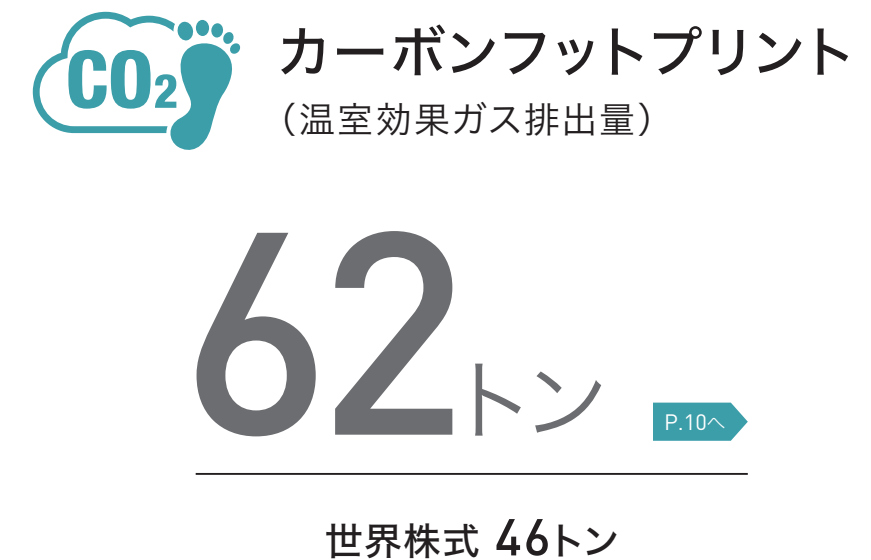
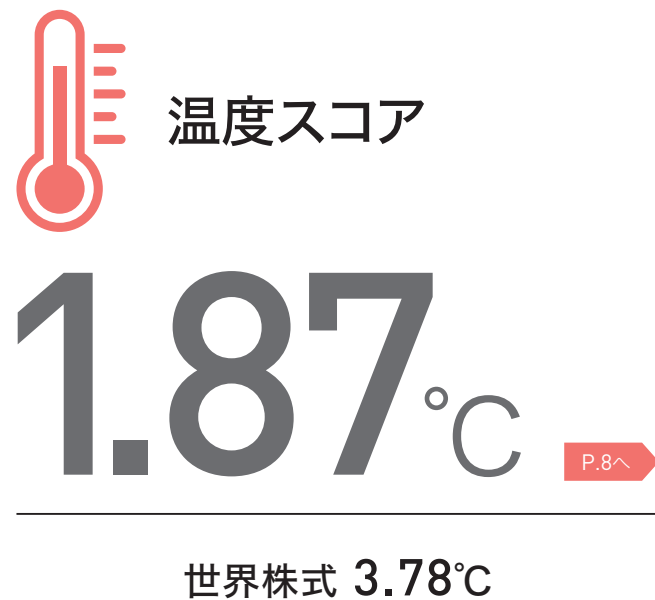
| | | | | | |
|------|---------------|------|------------------------------------|------|------------------|
| 1996 | 最初のSRI戦略 | 2015 | 持続可能性に特化したLux籍SICAVファンド立ち上げ | 2019 | がんと気候変動対策の戦略開始 |
| 2005 | 社内ESG調査チームの設置 | 2017 | ESGの新たな資産クラスへの拡張:新興国債券、ハイイールド債、ETF | 2020 | 循環型経済を支援する戦略開始 |
| 2006 | PRIの創設署名者 | | カンドリアムアカデミー開校 | 2021 | ネットゼロ資産運用者イニシアチブ |
| 2009 | ESGソブリン分析の創出 | 2018 | 化石燃料フリー戦略の開始 | 2023 | カンドリアムの気候戦略公表 |
| 2010 | ESGインデックス戦略 | | | 2024 | カンドリアムの生物多様性戦略公表 |



出所:カンドリアム社

一目でわかる 「カーボンZERO」のインパクト

カーボンZEROの投資は、
経済・財務的リターンを生むと同時に、
ポジティブなインパクトを環境や社会に与えることを意図しています。
以下の数値は当ファンドが生んでいるインパクトについて、
定量的に把握して報告するものです。



※基準日: 2025年3月末 ※世界株式: MSCI ACWI ※世界株式(MSCI ACWI)はファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。各データの詳細については、次頁以降で解説しています。
出所: カンドリアム社、トゥルーコスト、MSCI

「カーボンZERO」のインパクト

～運用のプロセスに組み込まれている重要指標～

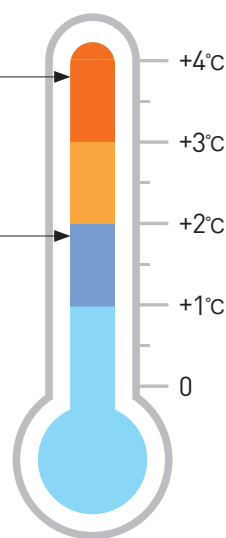


温度スコア*

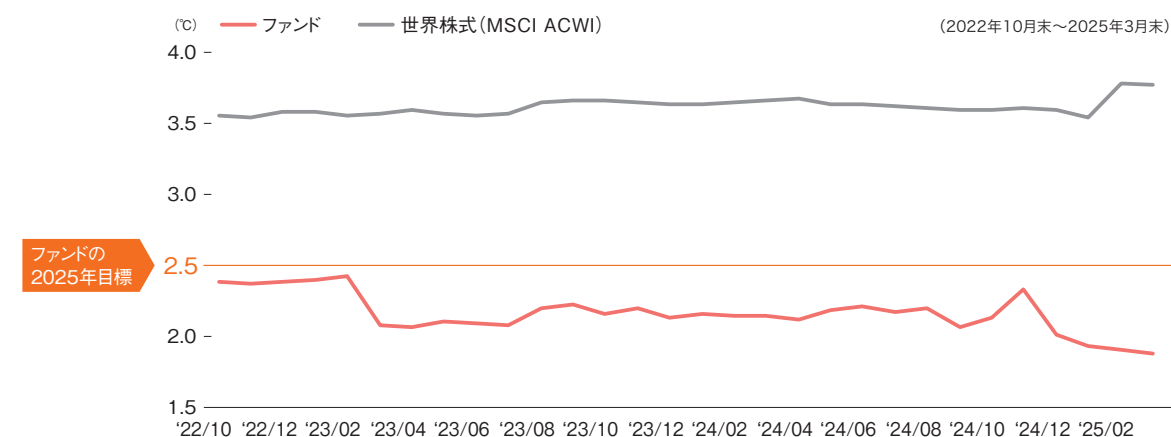
IPCC (気候変動に関する政府間パネル) のシナリオに基づいて、ポートフォリオに組み入れる各企業が2100年までに何度を達成するのか計算したもの(企業の排出する温室効果ガスだけでなく、顧客の排出回避量や将来に向けた脱炭素化戦略も考慮)

世界株式
(MSCI ACWI)
3.78℃

ファンド
1.87℃

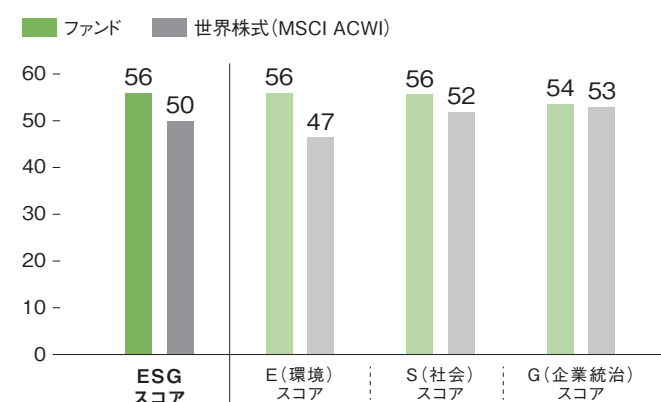


2025年3月末現在、当ファンドの温度スコアは1.87℃で、2025年までの中間目標2.5℃を達成しています。対して、同時点の世界株式(MSCI ACWI)の温度スコアは3.78℃です。当ファンドは、構造的にエネルギーセクターへのアンダーウェイトを維持していることから、グローバル株式と比較して一貫して低い化石燃料エクスポージャーを保っています。世界株式(MSCI ACWI)にはChevron(シェブロン)やShell(シェル)などの大手石油・ガス企業が含まれているのに対し、当ファンドでは従来型の化石燃料生産企業を除外しており、化石燃料の保有は、NextEra(ネクステラ)やIberdrola(イベルドロラ)といった公益事業銘柄における一部の天然ガスへの限定的なエクスポージャーにとどまっています。カンドリアム社は、2050年までに気温上昇を1.5℃未満に抑える国際的な目標に合わせて、すべての運用資産で温室効果ガス排出量をネットゼロとすることを目指しています。



ESGスコア

カンドリアム社独自の企業ESG分析に基づき、ポートフォリオ全企業を0～100で評価し、算出した総合したスコア

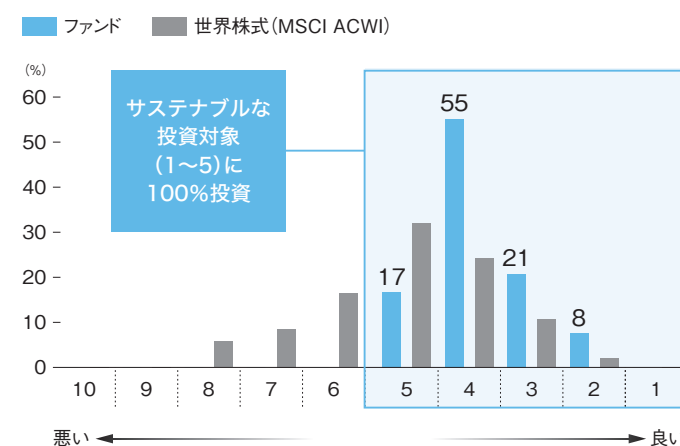


カーボンZEROは、ESGの取り組みに優れた企業のみを組み入れています。2025年3月末現在、カーボンZEROのESGスコアは世界株式(MSCI ACWI)を上回っています。環境、社会、ガバナンスの各項目も、すべて世界株式よりも高いスコアとなっています。



サステナブルな投資対象(ESGレーティング)

投資候補となる各企業を、カンドリアム社独自の事業分析とステークホルダー分析の2つの分析により、10段階のスコアでESG評価したもの(ESGレーティングは1が一番良く、10が一番悪いスコア)



カンドリアム社において、SFDR第9条に準拠するファンドでは、“サステナブルな投資対象”(先進国はESGレーティング1から5、新興国はESGレーティング1から6)を75%以上組み入れます。カーボンZEROは、投資対象企業をESG評価に基づき厳選しています。左記のグラフが示すように、“サステナブルな投資対象”を100%組み入れています。サステナブルでないスコア6～10の企業は組み入れていません。

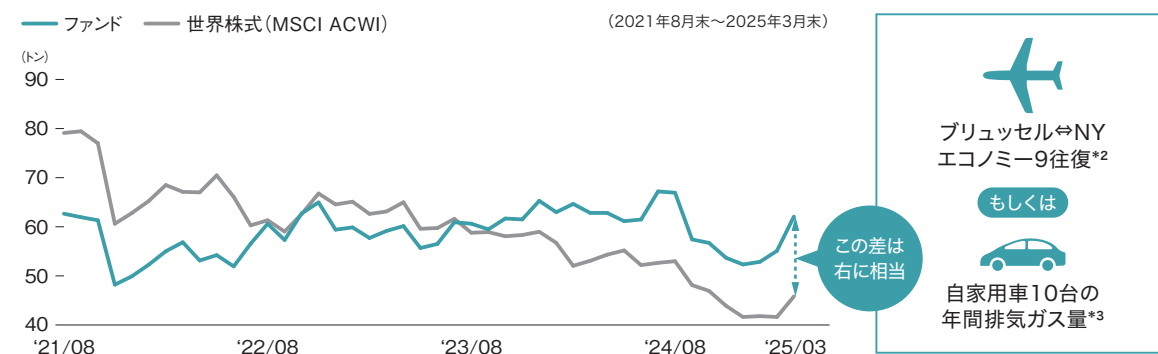
*カーボン4ファイナンス社のデータにより算出。数値は+1.5℃～+6℃で表され、標準レベルが3.5℃
 ※基準日:2025年3月末 ※カバー率[ESGスコア]ファンド:100.0%,世界株式(MSCI ACWI):99.8% ※世界株式(MSCI ACWI)はファンドのベンチマークではありません
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません
 出所:カンドリアム社

「カーボンZERO」のインパクト



カーボンフットプリント(温室効果ガス排出量)*1

ポートフォリオに組み入れている企業が排出する温室効果ガス(GHG)を二酸化炭素に換算して“見える化”したもの。(ポートフォリオの各企業の温室効果ガス排出量を株式の保有比率に応じて合計した値)



2025年3月末現在、世界株式(MSCI ACWI)が46トンであるのに対して、当ファンドは62トンとなっています。当ファンドは、環境への配慮に優れた公益事業、廃棄物処理、産業ガスといった業種の企業の組入比率が高くなっています。これらの業種の保有銘柄は、環境面で高い評価を得ていたり、エネルギー転換に貢献していますが、スコープ1およびスコープ2の排出量が相対的に高い傾向がある「トランジション銘柄(脱炭素移行中の企業)」です。そのため長期的に持続可能性を支援するビジネスモデルを持っていても不利に評価されやすい傾向があります。一方、世界株式のカーボンフットプリントが低く抑えられている背景には、時価総額の大きい大型IT銘柄の存在が挙げられます。これらの業種の企業は、一般的にカーボンフットプリントが少ない傾向にあります。

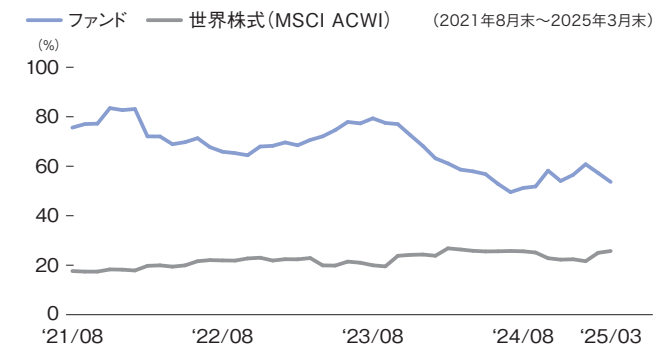
ワンポイント カーボンフットプリントとは？

カーボンフットプリントとは、直訳すると「炭素の足跡」を意味します。商品やサービスのライフサイクル全体のどの過程で温室効果ガス(GHG)を排出しているか算定する方法です。各段階で排出される温室効果ガスを二酸化炭素(CO₂)に換算し、環境負荷を定量的に分かりやすく表示する仕組みです。組織や個人の温室効果ガス排出量、また環境負荷を指し示す言葉として使われます。



再生可能エネルギー比率

ポートフォリオに組み入れられている電力供給事業者における再生可能エネルギー比率



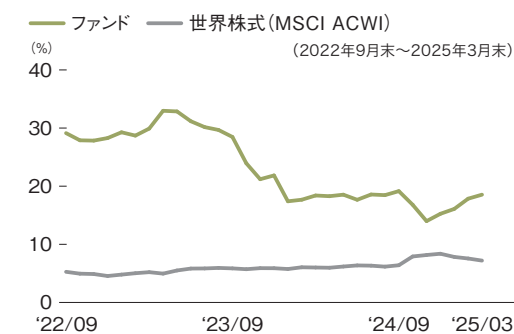
2025年3月末現在、当ファンドは53.66%と、世界株式(MSCI ACWI)の25.73%を大きく上回ります。当ファンドの再エネ比率が世界株式と比べて変動しやすいのは、当ファンドが集中投資かつテーマ特化型の戦略であり、特に公益事業や資本財(インダストリアルズ)のセクター内での保有銘柄の変更が、再エネ比率などのサステナビリティ指標に即座に影響を与える傾向があるためです。



グリーンエクスポージャー

環境に配慮した商品やサービス*4から生み出される収益の資産加重比率

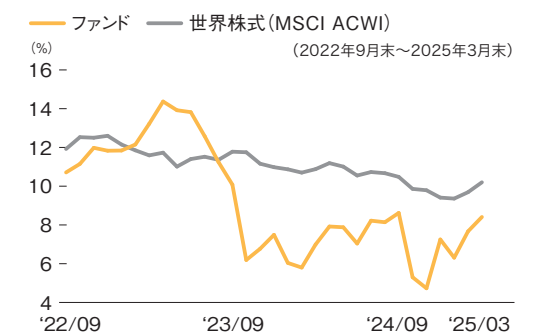
2025年3月末現在、当ファンドは18.54%と、世界株式(MSCI ACWI)の7.20%を大幅に上回ります。2024年1月以降、当ファンドにおけるグリーンエクスポージャーが低水準なのは、2023年後半にクリーンテック銘柄の比率を引き下げた、あるいはポジションを解消した結果です。これらの銘柄は、金利上昇および公益事業向け・住宅用ソーラー市場での恒常的な供給過剰問題の影響を受けました。現在も供給過剰への懸念が継続しているため、当ファンドでは慎重な投資姿勢を維持しています。



化石燃料エクスポージャー

化石燃料の発電*5による収益の資産加重比率

2025年3月末現在、当ファンドは8.41%と、世界株式(MSCI ACWI)の10.20%を下回ります。当ファンドは従来型の化石燃料生産企業を除外しており、化石燃料の保有は公益事業銘柄における一部の天然ガスへの限定的なエクスポージャーにとどまっています。最近の短期的な変動は、ポートフォリオの変更、特に公益事業セクター内での調整によって生じています。



*1 100万ユーロ投資あたり年間二酸化炭素換算排出量(tCO₂eq)。GHG排出量は、通常、以下の3つのスコープに分類して計算されるが、良質なスコープ3のデータは現存していないため、除外している。*Scope1:事業者自ら直接排出、Scope2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3:企業のバリューチェーンで発生する(製品の使用・輸送など)間接的排出。*2 旅客機(エコノミークラス)でブリュッセルとニューヨーク間往復(約11,800km/7,340マイル)で算出。*3 1km走行当たり平均CO₂120gを排出する自家用車の年間13,000km走行時排出量で算出。*4 代替エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、汚染防止、持続可能な水など。*5 一般炭採掘、非在来型および在来型の石油・ガス採掘、石油精製、一般炭による発電、液体燃料による発電、天然ガス発電。※カバー率[カーボンフットプリント]ファンド:95.61%、世界株式(MSCI ACWI):99.76% [再生可能エネルギー比率]ファンド:11.50%、世界株式(MSCI ACWI):4.51% [グリーンエクスポージャー]ファンド:100.0%、世界株式(MSCI ACWI):99.79% [化石燃料エクスポージャー]ファンド:98.04%、世界株式(MSCI ACWI):99.57% ※世界株式(MSCI ACWI)はファンドのベンチマークではありません ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません 出所:カンドリアム社、トゥルーコスト、MSCI

2024年欧州サステナブルファンド市場の動向

SFDR分類の変化と規制

概要

2024年の欧州ファンド市場では、持続可能な金融開示規則(SFDR)に基づくファンド分類に大きな変化がありました。

環境・社会特性を打ち出す第8条ファンド(ライト・グリーン)や、持続可能な投資を目的とする第9条ファンド、(ダーク・グリーン)は市場シェアを維持・拡大した一方、第6条ファンド(グリーンでないファンド)の割合は減少しました。

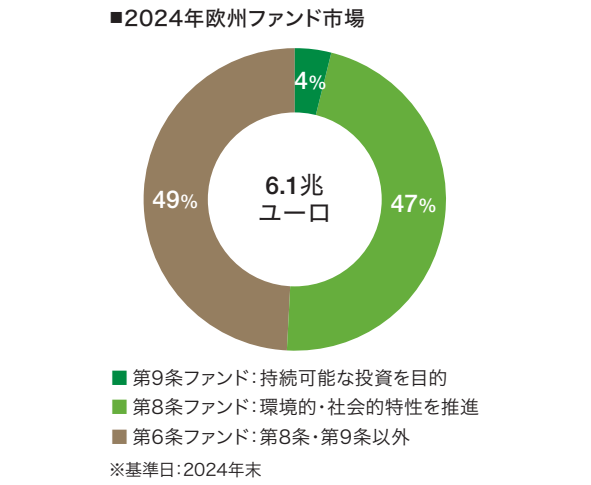
背景には、欧州証券市場監督機構(ESMA)が2025年5月21日から適用するファンド名称ガイドラインの強化があります。「ESG」や「サステナビリティ」といった用語をファンド名に使用する場合、運用資産の80%以上を関連分野に投資することが義務付けられました。多くの運用会社が対応を進めた結果、市場の成熟と再編が進むことで投資家に適切な投資判断を促すことになり、結果として投資家保護の向上が期待されています。

SFDR分類について

SFDRは公開情報に基づき、ファンドを以下の3種類に分類しています。

| | |
|---------|--------------------------------|
| 第9条ファンド | 持続可能な投資を目的とするファンド(ダーク・グリーン) |
| 第8条ファンド | 環境的または社会的特性を推進するファンド(ライト・グリーン) |
| 第6条ファンド | 第8条及び第9条に該当しないファンド |

※カーボンZEROはSFDRの分類の中で最も厳しい第9条の条件を満たす、世界の中でも数少ないESGファンドです。



出所: モーニングスター「SFDR Article 8 and Article 9 Funds: Q4 2023 in Review」「SFDR Article 8 and Article 9 Funds: Q4 2024 in Review」

ファンド総数と規模の動向

2024年末時点で、2023年末と比べ、第8条ファンドはファンド数・運用資産額ともに拡大、第9条ファンドはファンド数は拡大、運用資産額は横ばいで推移しました。主な要因は、新規設定や第6条から第8条への再分類(アップグレード)です。

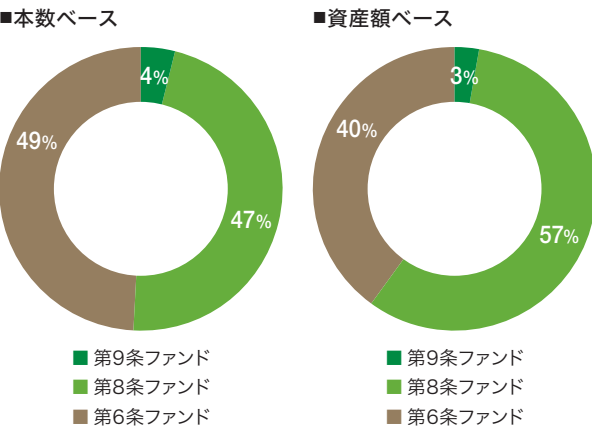
■欧州サステナブルファンド市場動向(2024年末時点)

| | 第9条ファンド | 第8条ファンド |
|-------|--------------------|-------------------|
| ファンド数 | 1,047本(994本) | 11,372本(10,678本) |
| 運用資産額 | 0.30兆ユーロ(0.31兆ユーロ) | 5.8兆ユーロ(4.89兆ユーロ) |

※()内は2023年末時点

市場シェア(2024年末時点)

第8条・第9条ファンドについて、ファンド数と運用資産額の市場シェアは以下の通りです。2023年と比べ、第8条ファンドは本数・資産額ともにシェアを拡大しており、第9条ファンドは本数でわずかに増加したものの資産額はやや低下しています。



ファンドの再分類と名称変更

ESMAによる定義明確化を受け、2023年から2024年にかけて多くのファンドで分類見直しや名称変更が行われました。

再分類件数

SFDR分類変更は、2022年第4四半期(約420件)をピークに、減少傾向です。

- 2023年通年: 2,841件(主に第9条から第8条へのダウングレード)
- 2024年通年: 609件(第6条から第8条へのアップグレード87件、第9条から第8条へのダウングレード7件)

名称変更件数

ESMAガイドライン遵守期限(2025年5月21日)を控え、ESG関連用語を含むファンド名の変更が加速しています。

- 2023年通年: 545件(第8条531件、第9条14件)
- 2024年通年: 747件(第8条715件、第9条32件)

米国におけるサステナブル投資の一時的な揺り戻しとサステナブル投資の現在地点

二つの重要課題

2025年1月、トランプ氏が米国大統領就任したことで、投資家は二つの重要課題に直面しています。

第一の課題は、米国の自国優先主義政策が世界経済に及ぼす影響です。トランプ政権は関税を引き上げて貿易の再調整を図り、石油・ガスや鉄鋼など重工業、IT産業を中心に産業を国内回帰させて雇用拡大を目指しています。さらに減税を通じて国民の生活水準向上を掲げています。しかし、政権発足から日が浅く、今後の政策動向は不透明で、株式市場もまだこれらの変化を十分に織り込んでいません。

第二の課題は、米国で広がる反ESG投資の動きです。バイデン政権時とは対照的に、2024年12月にはインディアナ州の公的年金基金がブラックロック社のESG投資方針を理由に運用契約を解除しました。他州でも、州年金基金がESG要素を禁止する法規制を相次いで導入しています。こうした規制強化への懸念から、保険会社などが気候変動対策の連盟「ネットゼロ・インシュアランス・アライアンス(NZIA)」から脱退し、他の金融機関も「クライメート・アクション100+(CA100+)」から脱退しました。ただし、これらの機関がESG投資そのものを全面的に停止したわけではありません。



技術革新が開く未来の展望と道のり

一方、ニューヨーク州やカリフォルニア州などリベラル志向の24州(米国人口の約55%、経済規模の60%を占める)は、米国気候同盟(United States Climate Alliance)を通じて、引き続き気候変動対策やパリ協定目標の達成に取り組んでいます。2024年には新たな国際イニシアチブへの参加がさらに増えています。

多くの企業は、「過度な規制」を避け「現実的な対応」を求めながらも、ESGへの配慮自体を否定しているわけではありません。グローバル企業も地域特性に応じた柔軟施策を導入し、長期的な持続可能性を重視する経営戦略を模索しています。

米国で見られる反ESG投資の動きは、普及過程における一時的な揺り戻しと考えられます。今後、議論や取り組みが深化すれば本格的な普及につながる可能性があります。日本の取り組みはトランジション重視で、既存産業の脱炭素化技術において世界的にも優位性を高めています。米国や新興国との技術協力を通じ、さらなるグローバルな競争力の強化が期待されます。



カーボンZEROインパクトレポート用語集

当用語集は、カーボンZEROインパクトレポートを投資家の皆さまにより深くご理解いただくために、サステナブル投資や気候変動に関連する主要用語をまとめ、解説したものです。

SFDR(サステナブルファイナンス開示規則)

EUが導入したサステナブル(持続可能)な金融商品に関する情報開示ルールです。投資家に対し、各ファンドがどの程度サステナビリティを考慮しているかを明確に示すことを目的としています。SFDRではファンドを以下の3つのカテゴリーに分類します。

| | |
|---------|--------------------------------|
| 第9条ファンド | 持続可能な投資を主目的とするファンド(ダーク・グリーン) |
| 第8条ファンド | 環境的または社会的特性を推進するファンド(ライト・グリーン) |
| 第6条ファンド | 環境的または社会的特性を推進しないファンド |

カーボンZEROは、ESG投資の中で最高レベルの環境・社会貢献を目指す、SFDRの分類のうち最も厳格な第9条(ダーク・グリーン)に該当する、国内外でも限られたファンドの一つです。世界的に懸念が高まるグリーンウォッシュ(見せかけの環境配慮)への対策としても、SFDRは投資家に安心感を提供します。

ダークグリーン(SFDR第9条)

SFDRの分類のうち、最も高い水準の環境・社会貢献を目指すファンドを「ダーク・グリーン」と呼びます。持続可能な投資を主目的とし、投資対象選定では「著しい害を与えない(DNSH基準)」や「適切なガバナンス」の確保など、厳格な要件を満たす必要があります。第9条ファンドはポートフォリオの100%をサステナブル投資に充てることも求められます。

カーボンフットプリント(温室効果ガス排出量)

直訳すると「炭素の足跡」を意味し、企業活動や製品・サービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガス(GHG)を二酸化炭素(CO₂)に換算して示す指標です。これにより、企業が地球環境に与える影響を数値化し、「見える化」ができます。カーボンZEROのインパクトレポートでは、ポートフォリオに組み入れている企業のGHG排出量を株式保有比率に応じて合計し、カーボンフットプリントを算出します。この数値は、投資ポートフォリオ全体の環境負荷を評価する主要指標の一つです。

スコープ1・2・3

企業が排出する温室効果ガス(GHG)排出量を分類する国際的な基準で、カーボンフットプリント算定などに用いられます。

| | |
|--------|--|
| スコープ 1 | 事業者自身による直接排出 例:工場での燃料燃焼、自社車両の排出ガス |
| スコープ 2 | 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出 例:購入電力の発電所での排出 |
| スコープ 3 | サプライチェーン全体で発生するその他の間接排出(スコープ1・2以外) 例:原料調達、製品の輸送・使用・廃棄、出張・通勤など |

現状ではスコープ3の信頼性の高いデータが不足しているため、主にスコープ1・2の排出量がカーボンフットプリントの計算で使われることが多い状況です。一方、カーボン・ネットゼロ目標では、スコープ3を含めたサプライチェーン全体を対象とした排出削減が一般的です。

エンゲージメント

機関投資家が、投資先企業の持続可能性に関わる課題について対話や提言を通じ、企業行動や方針の改善を促す活動です。投資家としてスチュワードシップ責任を果たす重要な手段の一つです。

「カーボンZERO」の運用助言を手がけるカンドリアム社は、積極的な株主としてエンゲージメントを重視しています。透明性の向上、持続可能な活動の促進、投資判断支援を目的とし、特に気候変動対策、強固なガバナンス、人権、人的資本を主要テーマとしています。エンゲージメントは議決権行使と連動し、対話で十分な進展がない場合は議決権行使によるエスカレーションを図ります。

エスカレーション

対話だけでは十分な成果が得られない場合に、より強力な手段により働きかけを強化する段階的なアプローチや戦略を指します。

議決権行使

投資家が株主総会で議案に投票し、企業経営に意志を反映させる重要な手段です。カンドリアム社はエンゲージメントの成果を踏まえて積極的に議決権を行使します。気候変動対策が遅れる企業には、排出削減目標や戦略策定を求め、必要に応じて株主総会で反対票を投じるなどして働きかけを強化します。

インパクト投資

投資収益の獲得と同時に、社会課題や環境課題の解決に貢献し、ポジティブな変化(インパクト)を生み出すことを目指す投資手法です。カーボンZEROは、脱炭素社会の実現に貢献する企業に投資しつつ、投資収益と地球温暖化対策の両立を図るインパクトファンドとして位置づけられます。

ESG投資

企業の財務情報と合わせて、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の非財務情報を評価指標に加えて投資判断を行う手法です。

ESGスコア

カーボンZEROにおけるESGスコアは、カンドリアム社独自の基準で、企業のESGへの取り組みやパフォーマンスを0～100点で数値化した指標です。点数が高いほどESG評価が優れていることを示します。さらに、10段階のESGレーティングも併用しています。カーボンZEROは、高いESGスコアを持つ企業を組み入れ、ファンド全体でのスコア向上を目指しています。

サステナブルな投資対象

SFDR(持続可能な金融開示規則)第9条ファンドが投資すべき企業・資産を示します。カンドリアム社は、ESG分析で先進国企業は1～5、新興国企業は1～6の高いレーティングを得た企業の中から、DNSH基準(著しい害を与えない)や適切なガバナンスなど、SFDR第9条の要件を満たす企業を選びます。「カーボンZERO」は、こうしたサステナブルな投資対象に100%投資しています。

DNSH基準(Do No Significant Harm)

EUのサステナビリティ基準で、投資対象となる経済活動が以下の環境目標に対して「著しい害を与えない」ことを求める原則です。SFDR第9条ファンドの選定条件として必須です。

- 気候変動の緩和・適応
- 水資源・海洋資源の持続可能な利用・保護
- 循環経済への移行
- 汚染防止・管理
- 生物多様性・生態系の保護・回復

カーボンオフセット

企業などのCO₂排出量を、森林保護や再生可能エネルギー導入などの別のCO₂削減・吸収活動で相殺し、実質排出量をゼ

ロに近づける仕組みです。「カーボンZERO」という当ファンドの愛称は、この取り組みに由来します。

「カーボンZERO」は、投資先企業のCO₂排出量を第三者機関認証のグリーンプロジェクトへ資金提供してオフセットし、ファンド全体で実質カーボンゼロを目指します。オフセット費用はカンドリアム社が負担し、投資家の負担はありません。

グリーンプロジェクト

温室効果ガスの排出削減や吸収に寄与するプロジェクトです。カーボンオフセットの資金提供先として、再生可能エネルギー発電、森林保護、省エネルギー技術の普及などが含まれます。

温度スコア(Temperature Score)

ポートフォリオ全体が、産業革命前と比べて世界の平均気温上昇を何度に抑える筋道にあるかを示す指標です。例えば「2℃」であれば、ポートフォリオに含まれる企業の排出削減目標が、世界全体の気温上昇を2℃に抑えるシナリオと整合していることを意味します。パリ協定の1.5℃目標との整合性評価に重要な指標です。カーボンZEROの温度スコア(1.87℃)は、中間目標(2.5℃)をクリアしており、世界株式(MSCI ACWI)(3.78℃)より低く優れています。(2025年3月末時点)

再生可能エネルギー比率

ポートフォリオに組み入れられた発電事業者のエネルギー源のうち、太陽光・風力・水力・地熱などの再生可能エネルギーが占める割合を示す指標です。脱炭素社会への移行度合いを測ります。

グリーンエクスポージャー

ポートフォリオに含まれる企業の売上収益のうち、再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、汚染防止、持続可能な水など、環境配慮型商品・サービスから得られる収益が占める割合を、企業の資産規模で加重平均して算出した指標です。環境ソリューションへの投資度合いを示します。

化石燃料エクスポージャー

ポートフォリオに含まれる企業の売上収益のうち、化石燃料関連事業(一般炭採掘、石油・ガス採掘、石油精製、化石燃料発電など)による収益が占める比率を、企業の資産規模で加重平均して算出した指標です。化石燃料事業への依存度をリスクとします。



CARBON ZERO

第1章 「カーボンZERO」の特徴

18 「カーボンZERO」の3つの特徴

19 カンドリアム社および欧州全体における
SFDRファンドの内訳

20 「カーボンZERO」のカーボンオフセット

21 「カーボンZERO」のグリーンプロジェクト

「カーボンZERO」の3つの特徴

1

社会の脱炭素化へ積極的に投資

- 信託財産の成長と社会の脱炭素化を両立
- ポートフォリオ全体で低いカーボンフットプリントを目指す
- 高いESGスコアを目指す
- 国際規範に反する企業や論争を呼ぶ活動に関与する企業を投資除外

2

日本初のカーボンゼロを目指すファンド

- 投資先企業のCO₂排出量をオフセットし、ファンド全体でカーボンゼロを目指す
- カンドリアム社が第三者認証を受けたグリーンプロジェクトに資金を拠出
- 毎月、ポートフォリオ組入全企業のCO₂排出量を測定し、オフセットを実施

3

環境貢献を重視する最もグリーンなESGファンド*

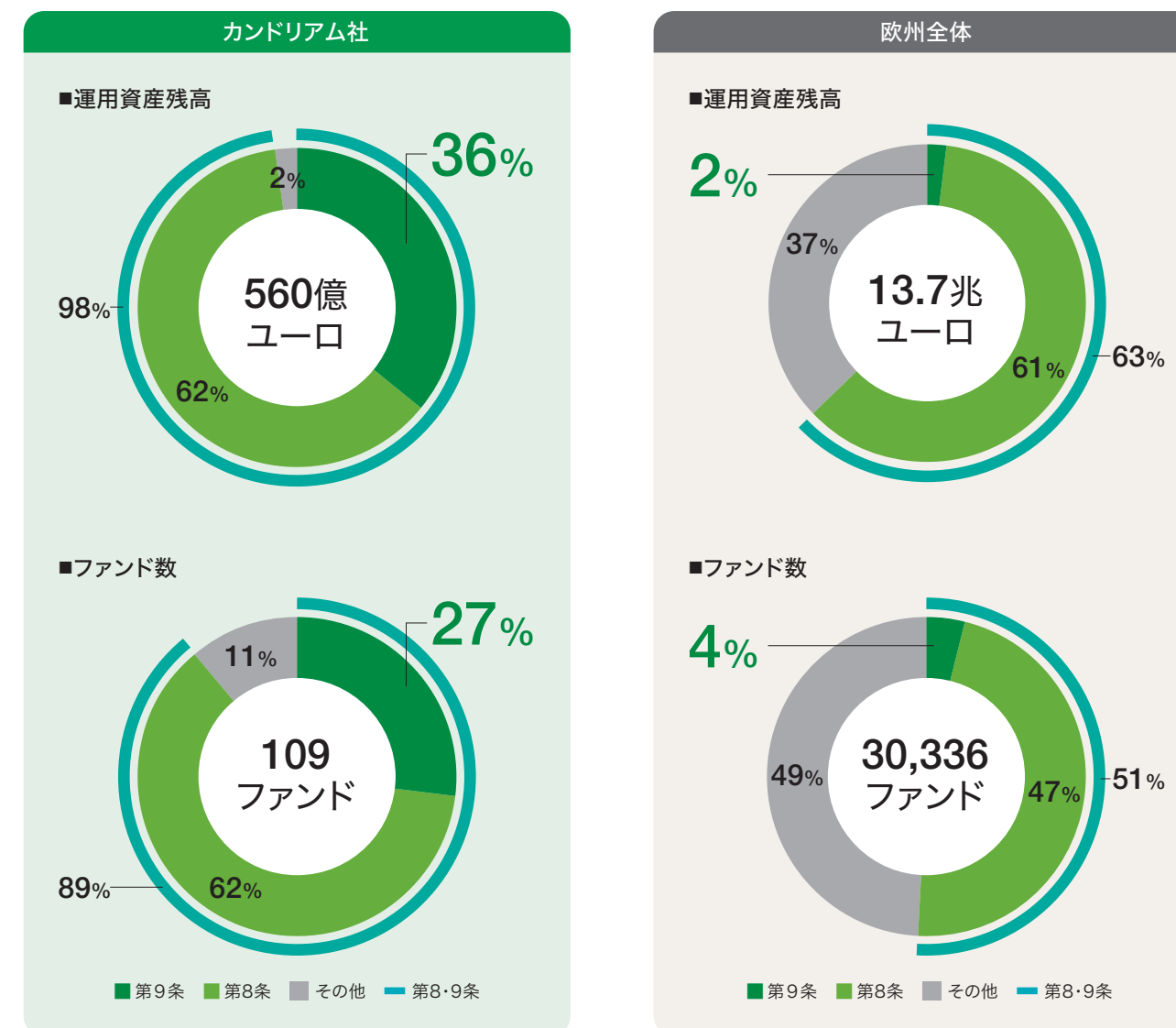
- サステナブルな投資目的を明確に掲げる
- カンドリアム社独自のESG分析を財務分析に統合
- EUのSFDR(サステナブルファイナンス開示規制)第9条に該当する「ダークグリーン・ファンド」で、最高レベルの環境・社会貢献を実現
- ポートフォリオのCO₂排出量やESGスコアなどを定期的の開示
 - ▶ ESG関連レポート(毎月発行)
 - ▶ インパクトレポート(年1回発行)

* EUのSFDRが定めるESG投資分類の中で、最も厳しい基準である第9条を満たすファンドのひとつです。



カンドリアム社および欧州全体におけるSFDRファンドの内訳

カンドリアム社の運用資産残高に占める第9条と第8条のファンドは合計で98%、かつ第9条ファンドが36%を占めます。ESG投資に積極的な欧州全体でも第9条と第8条を合わせて63%、さらに第9条ファンドはわずか2%です。ファンド数の割合も同様に、第9条・第8条ともに欧州全体を大きく上回っています。カンドリアム社はESGの調査と運用で、世界でもトップクラスの体制を敷いています。



※2025年4月時点のSFDR分類の推定値
出所: ブロードリッジ・ファイナンシャル・サービスとモーニングスターのデータよりカンドリアム社作成(2025年4月末時点)

「カーボンZERO」のカーボンオフセット

カーボンZEROは、日本で初めて「カーボンオフセット」の仕組みを取り入れたファンドです。投資先企業に関連するCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指しています。

カーボンオフセットとは、企業などが排出する温室効果ガスを、植林や省エネルギー活動などで削減・吸収し、排出量と相殺する仕組みです。

カーボンZEROは投資を通じてカーボンゼロ社会の実現を支援しますが、投資先企業からの排出量がすぐにゼロになるわけではありません。そこで、投資先企業のCO₂排出量に相当する分を、第三者機関が認証したグリーンプロジェクトでオフセットします。これにより、投資家は実質的にカーボンゼロの投資が可能になります。

オフセット費用はカンドリアム社が全額負担します。投資家の皆さまへの追加費用は発生しません。

特徴

- 気候変動の悪影響緩和に貢献する先進技術を持つ企業、または将来の開発能力が見込まれる企業に厳選投資
- 投資先企業は2050年までにCO₂排出量を実質ゼロまたはマイナスにすることを目指す
- オフセットには、サウスポール社のグリーンプロジェクトを活用
- オフセット費用は投資家負担なし

サウスポール社

- 世界トップクラスの炭素排出削減プロジェクト開発会社
- 6大陸30か国に拠点を構え、500以上のプロジェクトを開発・支援
- 累計2億トン以上の排出削減に貢献

コラム

排出量の削減と経済の脱炭素化は緊急の課題ですが、根本的な変革には時間がかかります。ネットゼロを実現するには、企業や個人が炭素クレジットに資金提供を行うことが有効です。検証済みのプロジェクト支援を通じて、地域社会の排出削減に貢献し、地域社会の発展や脆弱な生態系の保護、効率的な技術導入を促進できます。(サウスポール社HPより)

オフセット方法

1. カンドリアム社は、ポートフォリオに組み入れている投資先企業のCO₂排出量を毎月算出します
2. グリーンプロジェクトが吸収するCO₂量のうち、ポートフォリオのCO₂排出量と同等の量を当ファンドに割り当て、相殺します
3. サウスポール社から、当ファンドの相殺排出量に関する証明書を取得します

「カーボンZERO」のグリーンプロジェクト

- カーボンZEROに割り当てたグリーンプロジェクトの例は、P.21に記載しています
- カンドリアム社はサウスポール社のプロジェクトを厳格に監視しています

■ファンド設定来の累積CO₂オフセット量

| 2021年7月～2025年3月 ファンド設定7月から 2025年3月末現在まで測定 | |
|---|------------|
| 累積CO ₂ オフセット(トン) | 80,516 |
| 一世帯あたりの二酸化炭素排出量(日次)約1,134万世帯分*1に相当 (※参考 東京都の世帯数は約721.7万世帯*2) | |
| カーボンクレジット (tCO ₂ eq*3) | 取得済 85,666 |
| | 使用済 80,516 |
| | 残存 5,150 |

*1 令和4年度の世帯当たりの年間CO₂排出量2.59t-CO₂より、一世帯あたりの二酸化炭素排出量(日次)にて計算。
出所：環境省「令和4年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果について(確報値)」より大和アセットマネジメント作成
*2 出所：総務省統計局「都道府県、世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員(令和2年)」
*3 温暖化への影響の大きさが異なる複数の種類の温室効果ガスを二酸化炭素の質量に換算した単位
※ポートフォリオのカバー率 95.61%(2025年3月末)
出所：カンドリアム社、トゥルーコスト(カーボンクレジットはサウスポールが提供)

「カーボンZERO」のグリーンプロジェクト



サウスポール 気候保護証書

この証書は、カンドリアム・グループが、削減が困難な排出量への対応として、検証済みプロジェクトへ資金を拠出して気候変動対策に貢献したことを証明しています。

皆さまのご支援により、2023年における大和アセットマネジメントのファンド相当分である**21,582トンのCO₂排出量**をオフセットすることができました。
ご支援に心より感謝申し上げます。

サウスポール 暫定CEO ジョン・デーヴィス



カンドリアム社が資金拠出したグリーンプロジェクトの一例 (2025年3月時点)

| 太陽熱エネルギー | 森林再生 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------|---------------------------|---|----------|---|-----------------------|----|-------------------------------|--|---|--------------------|---|------------|----|----------------------------|----|-----------------|
| <div><div></div><div>インド</div></div> <ul style="list-style-type: none">● 大規模太陽熱発電プロジェクト● 化石燃料に依存するインドの電力網へ再生可能エネルギーを供給 <div>メリット</div> <table><tr><td>7</td><td>年間発電量118,866MWhの再生可能エネルギー</td></tr><tr><td>8</td><td>新規雇用109件</td></tr><tr><td>9</td><td>太陽熱「パラボラトラフ」技術をインドに移転</td></tr><tr><td>15</td><td>113,160tCO₂の排出削減</td></tr></table> | 7 | 年間発電量118,866MWhの再生可能エネルギー | 8 | 新規雇用109件 | 9 | 太陽熱「パラボラトラフ」技術をインドに移転 | 15 | 113,160tCO ₂ の排出削減 | <div><div></div><div>パナマ</div></div> <ul style="list-style-type: none">● 農地転用で伐採された土地の混交林再生● 生物多様性の向上、炭素隔離、地球温暖化の緩和● 公正な価格の有機カカオと持続可能な木材の生産による地域開発の促進 <div>メリット</div> <table><tr><td>4</td><td>環境教育プログラムおよびトレーニング</td></tr><tr><td>8</td><td>新規雇用150件以上</td></tr><tr><td>13</td><td>130万tCO₂の排出削減</td></tr><tr><td>15</td><td>13,385ヘクタールの再植林</td></tr></table> | 4 | 環境教育プログラムおよびトレーニング | 8 | 新規雇用150件以上 | 13 | 130万tCO ₂ の排出削減 | 15 | 13,385ヘクタールの再植林 |
| 7 | 年間発電量118,866MWhの再生可能エネルギー | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 新規雇用109件 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 太陽熱「パラボラトラフ」技術をインドに移転 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 113,160tCO ₂ の排出削減 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 環境教育プログラムおよびトレーニング | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 新規雇用150件以上 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 130万tCO ₂ の排出削減 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 13,385ヘクタールの再植林 | | | | | | | | | | | | | | | | |

第2章 「カーボンZERO」の投資先

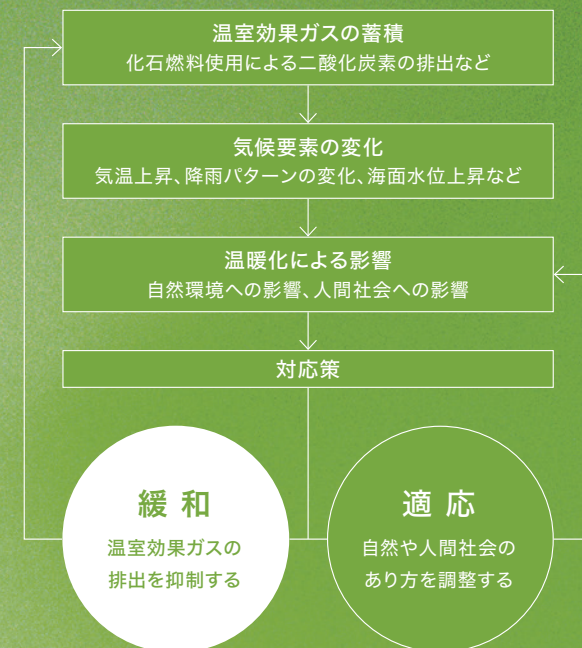
23 「カーボンZERO」を選ぶ理由

24 「カーボンZERO」で未来を創る

25 過去の保有銘柄例

26 「カーボンZERO」が投資している企業

■気候変動対策の概念



出所：各種資料より大和アセットマネジメント作成

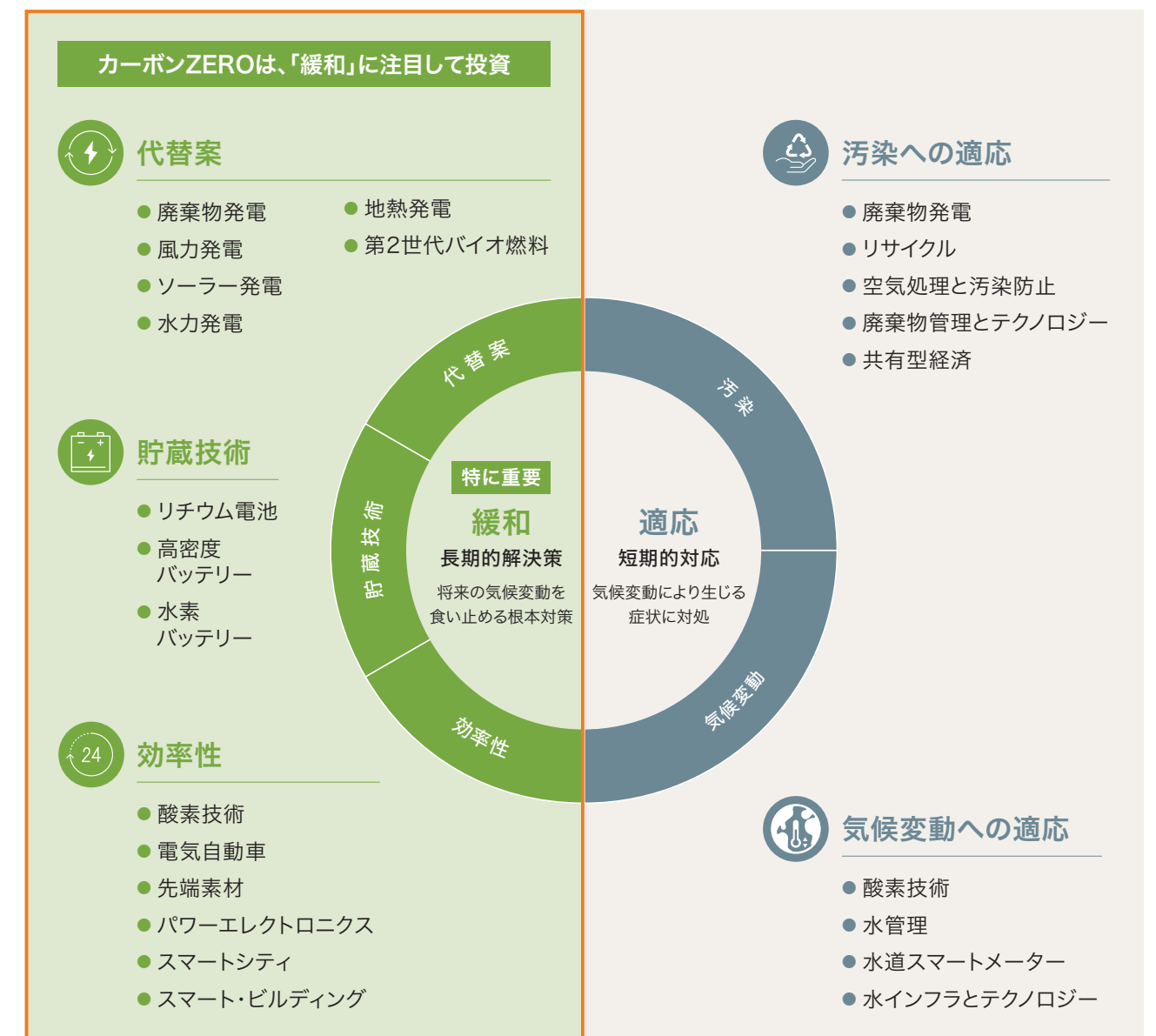
「カーボンZERO」を選ぶ理由

気候変動対策の中でも特に重要な緩和技術を持つ企業に厳選投資

気候変動対策の二つの側面

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、その報告書で、気候変動への対策には大きく分けて、「緩和」と「適応」の2つがあるとしています。この2つの概念は世界各国の温暖化対策でも用いられています。「緩和」は実際にCO₂などの温室効果ガスを削減・吸収し、地球温暖化の進行を抑える対策です。

これに対し「適応」は避けられない気候変動の影響に備え、被害を最小限に抑える対策で、CO₂を削減するものではありません。気候変動への対策としては「緩和」と「適応」の両輪で取り組んでいく必要がありますが、未来に向けてプラスの変化をもたらす「緩和」の技術が特に重要です。



出所：カンドリアム社

「カーボンZERO」で未来を創る

気候変動対策はコストではなく、新たな成長の原動力

カーボンZEROは、2050年のCO₂ネットゼロ(あるいはマイナス)実現を目指し、自社のビジネスで気候変動の「解決策」を提供する革新的企業群にフォーカスします。投資先はすべて、EUのSFDR(サステナブルファイナンス開示規制)最上位の第9条(通称「ダークグリーン」)に該当するトップランナーです。代替案・貯蔵技術・効率性の分野から、再生可能エネルギー、水素利用、カーボンキャプチャー(CO₂回収)、省エネルギー・エネルギー効率化など、今後急成長が見込まれる4大ソリューション分野で、技術力・事業モデル・市場優位性を兼ね備えた企業に厳選投資します。

投資先企業の特徴

- パリ協定「1.5℃目標」の達成に直結する事業インパクト
- 独自技術による高い競争力
- 拡大するグローバル市場での確固たるポジション

これらの企業は、未来のエネルギーインフラや産業プロセスを変革し、持続可能な社会を支えます。

P.26以降では、各ソリューション領域で注目される企業の事業概要、技術優位性、成長戦略をわかりやすく解説します。世界各国が脱炭素政策を加速する中、関連市場はこの数年で数兆円規模へと拡大。「持続可能性」と「高収益」を両立させ、新たなポートフォリオ価値を創出します。カーボンZEROは単なる環境重視型ファンドではありません。気候変動という地球規模の課題解決に不可欠な技術を持つ有望なグローバル企業を厳選し、次世代技術を担うイノベーターへ早期アクセスを実現します。持続可能な社会の実現と投資家の資産形成を両立させる次世代型投資戦略ファンドです。

ファンドの魅力

1. 明確な目標と厳格な基準

2050年までCO₂排出量をネットゼロ(あるいはマイナス)にすることを掲げる、気候変動ソリューション分野の革新的トップ企業に投資します。EUのSFDRで最も厳格な第9条「ダークグリーン」に該当し、環境目標への貢献度は欧州最高水準です。

2. 気候変動の「解決策」への集中投資

再生可能エネルギー、水素利用、二酸化炭素回収(カーボンキャプチャー)など、今後数十年で急成長が見込まれる分野にフォーカスします。革新的な技術やサービスを提供するソリューション・プロバイダーに先行投資し、未来の社会インフラを支えます。

3. パリ協定達成への貢献

「世界の平均気温上昇を産業革命前比1.5℃以内に抑える」という国際目標の実現に、投資を通じて直接寄与します。

4. グローバルな専門知識

ブリュッセル拠点のサステナブル投資運用会社のカンドリアム社が運用助言を担当しています。世界中から真に価値ある企業を選定し、大和アセットマネジメントは定期的にスタッフをカンドリアム社へ派遣して最先端の知見を取り入れています。



過去の保有銘柄例 (2024年1月～2024年12月各月末時点で保有)

●最新の保有上位10銘柄は月次レポートをご確認ください

| 銘柄名 | テーマ | インパクト(SDGs目標) |
|---------------------------|------|--------------------|
| ウエスト・コネクションズ(アメリカ) | 効率性 | 9 13 |
| マイクロソフト(アメリカ) | 効率性 | 9 10 11 12 13 |
| ネクステラ・エナジー(アメリカ) | 代替案 | 7 13 |
| ASMLホールディング(オランダ) | 効率性 | 13 |
| テトラ・テック(アメリカ) | 効率性 | 9 10 |
| シノプシス(アメリカ) | 効率性 | 13 |
| サーモフィッシャーサイエンティフィック(アメリカ) | 効率性 | 3 *1 13 |
| ウエスト・マネジメント(アメリカ) | 効率性 | 7 9 10 11 12 13 |
| ケイデンス・デザイン・システムズ(アメリカ) | 効率性 | 9 16 |
| リンデ(アメリカ) | 貯蔵技術 | 9 13 |
| トリンブル(アメリカ) | 効率性 | 13 |
| エア・リキード(フランス) | 貯蔵技術 | 9 10 13 15 16 |
| ザイレム(アメリカ) | 効率性 | 10 16 |
| ジョンソンコントロールズ(アメリカ) | 効率性 | 9 13 |
| トレイン・テクノロジーズ(アメリカ) | 効率性 | 7 13 |
| アプティブ(アメリカ) | 効率性 | 9 13 |
| エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ(アメリカ) | 貯蔵技術 | 3 *2 9 10 13 15 16 |
| DSMフィルメニッヒ(オランダ) | 効率性 | 3 *3 6 9 10 13 16 |
| スタンテック(カナダ) | 効率性 | 8 9 |
| シュナイダーエレクトリック(フランス) | 効率性 | 5 8 9 10 13 16 |

※カンドリアム社が貢献すると考えるSDGs目標。各項目は下段をご参照ください
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません
出所：カンドリアム社

SDGs 世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

出所：国連広報センター



インパクト(SDGs目標)一覧

- 3 医療機器等の提供(*1)
医薬品製造時のガス技術提供(*2)
栄養食品や医薬品などの提供(*3)
- 5 ジェンダー平等を推進
- 6 水資源の効率的な利用を推進
- 7 再生可能エネルギーの供給
- 8 適切な就労環境を推進
- 9 革新的な技術開発を推進
- 10 従業員の多様性を推進
- 11 持続可能な都市づくりを支援
- 12 資源の有効活用や廃棄物の削減を推進
- 13 気候変動対策を盛り込んだ事業
- 15 生物多様性を意識した事業
- 16 高い倫理観の醸成

「カーボンZERO」が投資している企業

MasTec 緩和:代替策

移行の基盤

- マステック社は、風力、太陽光、バイオマスなどの大規模な再生可能エネルギー・プロジェクトの開発で重要な役割を担っています。
- 同社は再生可能エネルギー、送電網、通信分野向けにエンジニアリングおよび建設サービスを提供しています。

トランスフォーメーションの成功

- マステック社はもともと電気通信とパイプラインの請負業者でしたが、わずか数年で米国内の再生可能エネルギーおよび電力網建設の中核企業へと完全に転換しました。
- 現在、収益の60%が再生可能エネルギーと電力電線網関連から得ています。



再生可能エネルギー成長への魅力的な割安投資機会

- IEA(国際エネルギー機関)によれば、再生可能エネルギーに1ドル投資すること、送電網の更新・強化にも同額の投資が必要になると推計されています。
- マステック社はこのような背景もあり、他の再生可能エネルギー関連企業と比べて割安と評価されます。

インフレ抑制法(IRA)による追い風

- 米国ではインフレ抑制法(IRA)により今後10年間の再生可能エネルギーの導入計画の道筋を明確化しています。
- マステック社は、米国市場に特化し、労働組合員資格を持つ熟練労働力を擁しているため、IRA改正の恩恵を最大限に享受できる立場にあります。

高い収益性

- マステック社は少ない資産で強力なキャッシュフローを生み出す効率的なビジネスを確立しています。
- さらに、同社は小規模事業や企業を買収して迅速に収益化する「タックイン型M&A戦略」が強みとなっています。

■カンドリアム気候変動テーマ別フレームワーク

| 緩和 | | | 適応 | |
|-----|------|-----|----|------|
| 代替案 | 貯蔵技術 | 効率性 | 汚染 | 気候変動 |
| 38% | | 23% | | |

Microsoft 緩和:効率性

ITの脱炭素化

- 情報通信技術セクターは最も成長が速い分野の一つで、世界の年間電力消費量の9%を占めています。
- データセンターだけで世界の電力消費量の1.5%を消費しており、その需要は指数関数的に急増しています。
- 利用効率向上により、必要電力量を84%削減できます。

クラウドソリューション

- Microsoft Azureクラウドプラットフォームの利用により、自社でデータを保有管理する場合と比べてエネルギー効率が最大93%向上し、カーボン効率も最大98%改善します。
- マイクロソフト社は2021年に世界で2番目に大きなエネルギー購入企業となり、購入量は6GW(ギガワット)でした。

野心的なESG目標

- 2025年までに再生可能エネルギーで100%の供給へ移行
- 2030年までにScope3排出量を半減
- 2030年までにカーボンゼロ/ネットネガティブを達成

■カンドリアム気候変動テーマ別フレームワーク

| 緩和 | | | 適応 | |
|-----|------|-----|----|------|
| 代替案 | 貯蔵技術 | 効率性 | 汚染 | 気候変動 |
| | | 36% | | |

構造的成長

- 低エネルギー型クラウド・ソリューションへの需要は構造的に拡大しています。
- Azureは過去数年間で年平均成長率(CAGR)50%超を記録し、今後3年間も30%超の年平均成長率が見込まれています。

競争優位性

- 業界屈指の成長率を誇るクラウドインフラのリーディング・プロバイダー
- 積極的な研究開発投資と優れたインセンティブ制度の導入
- 豊富な経験と確かな実績を持つ一流の経営陣

高い収益性

- 高いフリーキャッシュフロー転換率により、長期に安定した成長を実現
- 同業他社と比較して最高水準の自己資本利益率(ROE)



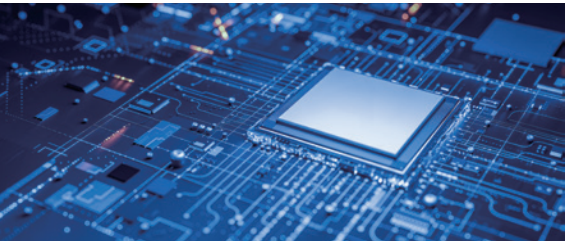
synopsys 緩和:効率性

脱炭素化

- シノプシス社は、半導体チップ設計に不可欠な電子設計自動化(EDA)ソフトウェアの主要プロバイダーです。
- 情報通信技術セクターは最も成長が速い分野の一つで、世界の年間電力消費量の9%を占めています。

エネルギー効率

- シノプシス社は高度なEDAツールを提供し、エンジニアが高効率の半導体チップを設計できるよう支援しています。これらのツールは、チップアーキテクチャを最適化し、電力管理を強化してエネルギー消費を削減します。
- 同社は、低消費電力に最適化された各種IPコア(プロセッサ、インターフェース、アナログIPなど)を提供し、さまざまなデバイスに組み込むことで、全体のエネルギーフットプリントを低減します。



構造的成長

- EDA業界の収益成長は、チップの複雑化を背景に、年率10%台半ばから10%後半にまで加速しています。
- 予測可能な定期的サブスクリプション収益が特徴です。

競争優位性

- EDA市場は、主要3社により寡占化しており、その中でもシノプシス社が最大手です。
- 研究開発(R&D)集約型:過去数十年にわたりR&D費用が売上の35~40%と高い水準を維持しています。

高い収益性

- 営業利益率は30%台半ばを確保しています。
- フリーキャッシュフローへの転換率が高く、安定した成長を支えています。

■カンドリアム気候変動テーマ別フレームワーク

| 緩和 | | | 適応 | |
|-----|------|-----|----|------|
| 代替案 | 貯蔵技術 | 効率性 | 汚染 | 気候変動 |
| | | 55% | | |

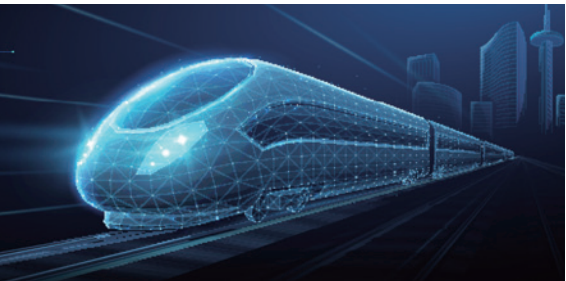
HITACHI 緩和:代替策

エネルギー分野の世界的リーダー

- 世界の電力需要は2050年までに約2倍に増加すると予測されており、発電だけでなく送配電能力の強化にも大規模な投資が求められています。
- 日立製作所は高電圧送電機器とエネルギー管理ソフトウェアで世界をリードし、増え続ける電力負荷に対応する次世代電力網の構築を支えています。

グリーンモビリティの推進

- 輸送部門は世界の温室効果ガス排出量の25%を占めており、エネルギー転換にはグリーンモビリティの導入が欠かせません。
- 日立製作所は鉄道やモビリティソリューションをグローバルに提供し、都市鉄道・幹線・貨物鉄道向け機器とサービスを網羅。世界有数の交通事業者と連携しています。



高い収益見通し

- 送電事業者からの高電圧機器需要はこれまでにない水準で増加しており、大量の受注残と長期契約により今後数年の売上が見込めます。
- 高電圧エネルギー部門では2024年度末に約400億米ドルの受注残を抱えています。

利益率の拡大機会

- 需要急増と供給制約の組み合わせが日立製作所に強い交渉力をもたらし、新規プロジェクトでの利益率向上を可能にしています。

さらなる収益性向上へ

- 新戦略計画では、自助努力に加え高度なデジタルソリューションの展開やサービス事業の成長を通じて収益性を高め、2027年度までに投下資本利益率(ROIC)を12~13%に引き上げること目指しています。

■カンドリアム気候変動テーマ別フレームワーク

| 緩和 | | | 適応 | |
|-----|------|-----|----|------|
| 代替案 | 貯蔵技術 | 効率性 | 汚染 | 気候変動 |
| 23% | | 26% | | |

※記載内容については、2025年3月時点のものであり、今後変更になる可能性があります。
出所:カンドリアム社

※記載内容については、2025年3月時点のものであり、今後変更になる可能性があります。
出所:カンドリアム社

第3章 「カーボンZERO」の運用体制

29 カンドリアム社が世界のESGのリーダーである理由

30 ESG運用体制

31 ESG調査体制

32 カンドリアム社の多様な外部データ活用と
サステナブル投資プロセス

33 ポートフォリオのリスク管理

34 エンゲージメント

37 カンドリアム社が参加している協働イニシアティブ

38 株主総会前のエンゲージメントとエスカレーション戦略

40 積極的な株主としての議決権行使

CARBON ZERO

カンドリアム社が世界のESGのリーダーである理由



歴史と実績

- 25年にわたりESG専門チームを社内に設置し、独自のデータベースを構築
- 持続可能性に配慮しながら財務目標を達成する運用手法で、長期的な実績



ESGリサーチ

- 高度な知見をもつESGアナリストチームが独自の分析フレームワークを開発・導入
- 体系的なアプローチで投資判断に欠かさないESG要素を精緻に評価



積極的株主

- 議決権行使とエンゲージメント活動に特化した専門チームを配置
- 発行体企業と積極的に対話することで持続可能性の向上を促し、ESGの実践状況を投資判断に確実に反映



インパクト

- 詳細かつ透明性の高いESG報告を提供
- 企業の社会的責任に関する知見を広めるため、教育プログラムの実施、公開討論の開催、戦略的な慈善活動を積極的に展開
- これらの取り組みを通じて持続可能な投資環境の構築に貢献



迅速な対応と革新

- 複数の資産クラスにまたがる持続可能な投資戦略を展開し、革新的なテーマに沿った新金融商品を開発
- お客様の目標やニーズに合わせたカスタマイズ可能なソリューションで、市場の変化に迅速に対応しながら長期的な投資方針を維持



ESGパートナー

- 幅広いESG関連サービスを提供し、持続可能な投資目標の達成を支援する信頼できるパートナー
- 専門的な知見と体系的なサポートで、お客様の持続可能な投資戦略の実現を支援



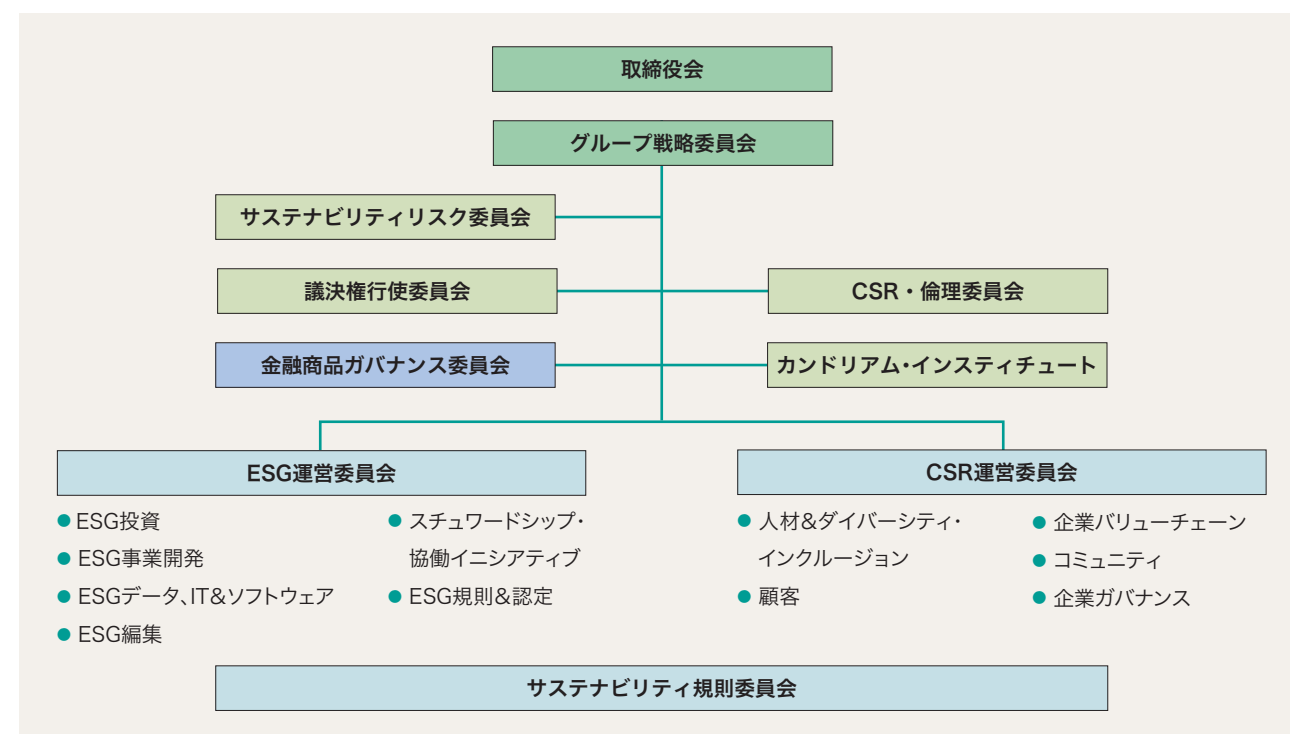
ESG運用体制 | 3つの側面からのアプローチ

カンドリアム社では、投資の調査・エンゲージメント・インパクトの各段階でESGを徹底的に考慮しています。ESG調査では独自の事業活動分析とステークホルダー分析を通じて重要な課題を明確にします。エンゲージメントでは企業との対話と議決権行使によりスチュワードシップ責任を果たし、ESG視点を投資判断に組み込みます。さらに、インパクトでは投資が社会や環境にもたらす効果を測定し、その結果を投資家に報告します。



出所：カンドリアム社

■ESG運用の決定組織



出所：カンドリアム社

ESG調査体制 | 事業分析の4本柱

企業のESGリスクや機会、持続可能性への影響を詳細に評価します。カンドリアム社では、持続可能な発展を目指す企業の中から、卓越したポジションにある企業を選び出す先端のアプローチを採用しています。

ESG企業分析はネガティブ・スクリーニングとポジティブ・スクリーニングの2つの手法で実施し、合計4つの分析で構成されています。



出所：カンドリアム社

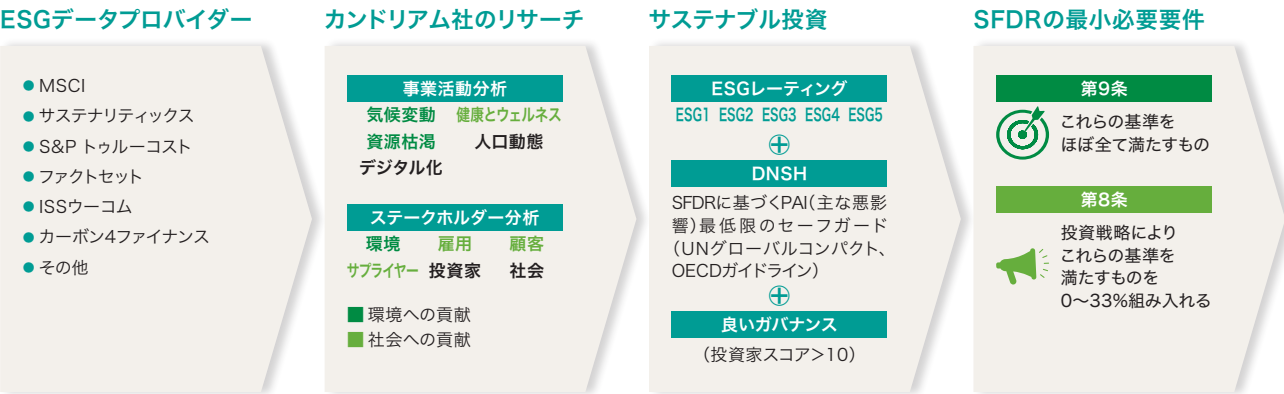
カンドリアム社の
多様な外部データ活用とサステナブル投資プロセス

カンドリアム社では、サステナブル投資の分析とポートフォリオ構築を以下のプロセスで実施しています。

- ESG専門の複数のデータプロバイダーからデータと分析情報を取得し、アナリストがそれらを用いて企業やポートフォリオを評価
- 独自の事業活動分析およびステークホルダー分析に基づき、投資候補企業のESG調査を実施
- 投資候補企業に10段階のESGレーティングを付与し、評価の高い1～5の企業を選定。その後、DNSH基準*とガバナンス基準を適用して最終銘柄を決定

*DNSH(DO No Significant Harm)基準は、EUタクソノミーの4つの判定基準の1つで、同タクソノミーが掲げる6つの環境目標のいずれにも著しい悪影響を及ぼさないかを確認するためのスクリーニング基準です。

当ファンドのようなSFDR第9条ファンドは、このような選定基準により選定された銘柄のみへ投資します。一般的なサステナブル投資であるSFDR第8条ファンドでは、投資戦略に応じて選別銘柄を0-33%組み入れます。



出所：カンドリアム社

データプロバイダー

カンドリアム社では、ESG各分野の専門性を持つ複数のデータ・プロバイダーから多様なデータを入手し、ESG投資に活用しています。そのデータ・プロバイダーは、格付け機関のみならず、学識経験者、業界団体、メディア、国際機関、NGOにも及びます。

入手した正確で信頼性の高い生データと加工データは、アナリストによる投資対象企業やポートフォリオの分析に利用します。具体例として、国際規範の遵守状況、CO₂排出量やエネルギー使用量などの環境データ、男女平等や職場のジェンダーに関する指標、SDGsの目標への取り組み状況、カンントリー・リスクなどがあります。

| データソース | 利用方法 | リンク |
|---------------------------|--|---|
| ベリスク・メープルクロフト | カンントリーリスク指標と分析 | https://www.maplecroft.com/ |
| レップリスク | ESGカンントリーリスク指標と分析 | https://www.reprisk.com/ |
| EIU | カンントリーリスク指標と分析 | https://www.eiu.com/n/ |
| PRSグループ | 定量的データ、政治リスク、カンントリーリスク格付け | https://www.prsgroup.com/ |
| ビヨンド・レイティンズ | 気候目標の整合性 | https://www.beyond-ratings.com/ |
| 世界銀行オープンデータ | 各国の持続可能性に関する多くの問題に関するデータ報告 | https://data.worldbank.org/ |
| フリーダムハウス | 選挙プロセス、政治的多元主義、機能的な政府、法の支配などを通じた自由と民主主義の評価 | https://freedomhouse.org/ |
| トランスペアレンシー・インターナショナル(CPI) | 公共部門の腐敗度測定 | https://www.transparency.org/ |
| 国境なき記者団 | 報道の自由度 | https://www.rsf.org/ |
| 環境パフォーマンス指数(EPI) | 各国の環境問題への取り組みランキング | https://epi.yale.edu/ |
| パリ・エクイティ・チェック | パリ協定に基づく各国の気候変動対応目標の公正性評価 | https://paris-equity-check.org/ |
| NDゲイン | 気候変動などのグローバル課題に対する各国の脆弱性とレジリエンス(回復力)を高める準備態勢評価 | https://gain.nd.edu/ |

ポートフォリオのリスク管理

カンドリアム社が構築するポートフォリオは広範な市場と比べてボラティリティが抑えられ、投資や持続可能性の要件を維持しながら、安定したパフォーマンスを実現しています。

通常、投資対象が限定されたユニバースでは、株式市場全体とは異なるスタイルや業種への偏りが生じる可能性があります。こうした偏りを放置すると、市場からの乖離が拡大し、パフォーマンスに悪影響を及ぼす恐れがあります。

そこでカンドリアム社は、その解決策として環境戦略に

「ベスト・トラッキング・ポートフォリオ(BTP)」を活用しポートフォリオ構築時のリスクバイアスを軽減、またリスクバイアスを継続的に追跡・管理しています。BTPは投資ユニバースを基にしたモデルポートフォリオであり、投資方針と持続可能性基準をすべて満たすと同時に、特定の市場への偏りを最小限に抑えるよう定期的に最適化されています。シミュレーションの結果では、BTPアプローチによるポートフォリオ構築で分散効果が高まり、要因リスクの偏りが効果的に軽減されることが確認されています。



エンゲージメント | 投資先企業との対話

責任ある成長のための取り組み

カンドリアム社は、企業やその他の発行体と積極的に対話し、全投資先企業の株主総会で議決権を行使することで、ガバナンスとサステナビリティの向上を図っています。課題の性質に応じて、個別エンゲージメントと他機関と連携する協働エンゲージメントの2つを採用しています。個別エンゲージメントでは特定の課題に絞って重点的に働きかけ、協働エンゲージメントでは気候変動や人権など、社会・経済に関わる幅広く定型的なテーマに取り組みます。

エンゲージメントと議決権行使はカンドリアム社の投資戦略の中核であり、リスクを軽減するとともに長期的な価値創造に不可欠です。アプローチは柔軟かつダイナミックに設計されており、積極的な変化を促すと同時に新たに浮上する重要課題にも対応します。さらに、独自開発のツールでエンゲージメント・データを一元管理・追跡し、透明性と効率性を高めています。

必要に応じて、株主総会で企業提案に反対票を投じるなど、さらなるエスカレーションも行います。

エンゲージメント活動の主要テーマ

2024年には、ガバナンス、気候変動、生物多様性、人権・人的資本の4つのテーマを中心に取り組みました。企業との対話の結果、20%の企業がポジティブな変化、12%がネガティブな変化を示し、68%は現状維持となりました。運用資産残高(AUM)のうち、32%を個別エンゲージメントで、86%を協働エンゲージメントでカバーしています。

資産運用における確信と責任


カンドリアム社は、持続可能性と財務面での機会や課題に真摯に取り組む企業こそが長期的に高い価値を創出すると確信しています。このため、環境・社会・ガバナンス(ESG)の原則を投資アプローチに組み込み、リスクと機会を特定・分析しています。また、長期的視点を重視し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に沿った投資を積極的に推進しています。

■2024年のエンゲージメント概要


主なテーマ




強固な企業ガバナンス



気候変動対策

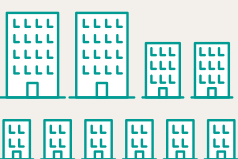


生物多様性




人権

直接的な企業エンゲージメント



226社を対象にエンゲージメント



運用資産残高*1の32%

協働エンゲージメント

88件 カンドリアム社が主導あるいは積極的に支援した対話

644社 協働エンゲージメント(CDP*2とWDI*3を通じたものを除く)

5,339社 大規模なイニシアティブ(CDPとWDI)により関与した企業

*1 運用資産残高は、カンドリアム社がファンドあるいはマンドートで直接運用する株式か債券のどちらかで直接投資している企業に限定
*2 温室効果ガス排出量やその他の気候変動に関する情報開示を促し、評価公表するグローバルな環境NGO
*3 企業の労働慣行に関する情報の透明性と説明責任の向上を進める世界的な労働情報開示イニシアチブ
出所：カンドリアム社

継続的なエンゲージメント

継続的なエンゲージメントは、定期的なモニタリングと透明性のある報告を組み合わせた体系的なプロセスにより行います。

■継続的なエンゲージメントのプロセス



■継続的なエンゲージメントの一例

| 項目 | 内容 |
|-------------|---|
| キャンペーン名 | ネットゼロ・エンゲージメント・キャンペーン |
| 実施理由 | パリ協定の目標を達成するため |
| 対象 | 最も排出量が多い非金融企業 |
| 主な対象分野 | 化石燃料の生産・消費、鉄鋼・セメントの生産、陸運、海運、空運、農業、不動産、消費財など |
| 目的 | 排出量削減目標の達成に向けた戦略の策定と、情報開示の拡大を企業に推奨する |
| 実施開始 | 2022年 |
| 実施内容 | 非金融主要企業とネットゼロ移行に向けた進捗状況について積極的にエンゲージメントを行う |
| エンゲージメント企業数 | 300以上の企業とエンゲージメントを実施 |
| エンゲージメントの焦点 | 目標、削減戦略、移行計画、ガバナンス、および気候に関する情報開示 |
| 主な成果(目標設定) | 調査対象企業の約50%がスコープ1・2の排出量をネットゼロにする目標を設定し、約1/3がスコープ3も含めた目標を掲げる |
| 主な成果(情報開示) | CDPやTCFDを通じた気候変動に関する情報開示が大きく進展した |
| 次のステップ | 2030年までに、当社の投資先企業が排出する温室効果ガス量のうち、少なくとも70%を占める企業とエンゲージメントを実施する |

カンドリアム社が独自に実施したエンゲージメントの事例

| 企業名 | エンゲージメントの背景 | 実施内容 | 成 果 | 次のステップ |
|------------------------|---|--|--|--|
| フォルクスワーゲン (Volkswagen) | 中国は、フォルクスワーゲン社における世界の自動車売上の40%近くを占めている。 中国国有企業の上海汽車との合併会社であるフォルクスワーゲンの西安工場では、ウイグル人強制労働に関与している疑惑がある。 2020年にオーストラリアのシンクタンクASPIは、新疆ウイグル自治区における中国政府による人権侵害について報告書を発表しており、同社の中国におけるサプライチェーンで強制労働の証拠があると申し立てている。 当社は同社のサプライチェーンにおける人権の特定及びデューデリジェンスの取り組みが不十分であり、また同社の取締役会の独立性が弱く、人権問題に対処する能力に欠けることを懸念している。 | 2020年：「ウイグル強制労働投資家イニシアティブ」に参加。 2022年以降：同社と1回は単独で、2回は他の投資家と協働で強制労働のリスク管理について話し合いを持った。 2024年：欧州の自動車メーカー5社と米国の自動車メーカー2社に対し、直接的な働きかけを開始。 2024年12月：経営陣が対話を拒否したため、エンゲージメントを一段階引き上げ、投資家10機関が署名した2通の書簡を送付し、同業他社の成功事例を提示、また人権リスク管理に関する専門知識の不足について懸念を表明。 | 当社は同社と何度も対話を試み、取締役会及び経営陣に書簡を送付したが、広報部門以外とは議論する機会を持つことが出来なかった。 部門別分析の見直しにより、同社のスコアを「ESG5」から「ESG7」に格下げし、サステナブルな投資ポートフォリオから除外した。 | 2025年 第 2 四 半 期に、投資家連合に対し同社の取締役会と経営陣に書簡を送ることを提案予定。また、プロセスをエスカレートさせ、書簡内容を公表する予定。 |
| エス・エー・ピー (SAP) | ビジネスプロセス管理ソフトウェアの世界的大手メーカー。 長期インセンティブ報酬 (LTIP) の条件が不十分であり、報酬人事ガバナンス委員会に非独立メンバーが含まれ独立性が不十分である。また、特別ボーナスの可能性があることや、LTIPに非財務指標が含まれていない。 | 2020年に、定時株主総会前に直接的なエンゲージメントを初めて行い、すべての懸念を会社に伝えた。 ●ガバナンスに関する懸念点を説明した書簡を会社に送付。 ●2021年および2022年には、会社の報酬関連議案に反対票を投じた。 ●独立性のない取締役が委員会に在籍していることから、議長の選任に反対票を投じた。 同社のガバナンス体制に改善が見られなかったため、2022年の定時株主総会において、「独立性のない議長が委員会に在籍していること」並びに「会社の報酬制度」に関して、質問書を提出。 | 2022年の定時株主総会では、質問への回答が満足いくものではなかったが、同社は2022年夏に当社に連絡を取り、新たな報酬方針のフィードバックプロセスに参加するよう求めた。 その後、IR担当者とのミーティングを経て、次回の定時株主総会で新しい方針が提案される予定。主な変更点は以下の通り。 ●期間に基づく分類を廃止し、LTIPは全て業績連動型とする ●特別ボーナスの文言を削除 ●LTIPに非財務指標を追加 ●変動報酬の上限を引き下げ ●株式保有ガイドラインを導入 | 2024年 に 会 長 が 退任し、独立した会長が就任。このため、委員会への非独立メンバーの会長参加の問題は解決された。支配権の変更があった場合に LTIP が 早 期 に 権 利 化 さ れ る リ ス ク が あ り、利益相反の可能性があるため、この点についての議論を今後も継続する。 |
| ロレアル (L'Oréal) | 化粧品業界のグローバル大手企業。ロレアル社のサプライチェーンは、香水、スキンケア製品、ヘアケア製品に使用される原材料の以下のような生産状況により、児童労働などの重大なリスクにさらされている。 ●小規模生産 ●非常に局地的な生産、家族経営の収穫者 ●収穫期間と作業時間帯 | 積極的な取り組み： 当社はフランスSIFの枠組みの下、児童労働および強制労働に関する潜在的なリスクを持つフランス企業に対して働きかけを行う投資家連合に参加。同社へのエンゲージメントで当社は主導的投資家の役割を果たす。 反応型取り組み： 当社はBBCのドキュメンタリーに対する企業の反応を聞くため、また児童労働および強制労働に関する最近の取り組みや開示状況の最新情報を得るため、エンゲージメント・コール(協議の電話)を実施した。 | 当社は、同社が人権リスクの評価、マッピング、軽減に非常に積極的であることを理解した。同社は、最もリスクの高い製品について定期的に影響評価を実施している。 ●ロレアル社は、フェア・レイバー・アソシエーション (FLA)、国際労働機関 (ILO)、エジプト政府とともに、児童労働を根絶するためのプログラムを実施。このプログラムでは、生活賃金や教育の問題も考慮されている。 ●同社は、監査員と連携し、効率性の向上にも取り組んでいる。 ●同社は、ポリシー、リスク評価、デューデリジェンスのプロセスについて、「人権報告書」を通じて開示しており、その内容は業界最高水準。 | 同社の人権報告書を他の企業に広める。 ●サプライチェーンのさらに下流 (シムライズ、DSM-フィルメニッヒ、ジボダン) との関与も検討する。 ●2025年にプログラムの最新情報をフォローアップする。 |

※当ページの記載内容は、カンドリアム社のエンゲージメントの具体例を示すものであり、掲載する企業は必ずしもカーボンZEROの組み入れ銘柄ではありません。

カンドリアム社が参加している協働イニシアティブ

カンドリアム社は、投資家の皆さまに代わり独自にエンゲージメント活動を行っています。加えて、他の投資家との協働イニシアティブを通じて企業や国などの発行体と対話を進めています。スチュワードシップ活動における「協働」とは、投資家、市民社会組織、地域団体、NGO、学者、ジャーナリストなど多様なステークホルダーと連携し、リソースを共有することで、活動の効果を高める取り組みのことです。カンドリアム社は2006年に責任投資原則 (PRI) の創設署名機関となって以来、44の原則に署名をしてきました。2024年には、以下の14の協働イニシアティブに新規に、または更新して参加しています。

■2024年に参加・更新した協働イニシアティブ

| 新規／更新 | イニシアティブ名 | テーマ |
|-------|---------------------------------|-----|
| 更新 | クライメート・アクション100+ | E |
| 新規 | 投資家声明とエンゲージメント：労働権投資家ネットワーク | S |
| 新規 | ガバナンス：株主提案の共同提出 | G |
| 新規 | 健康と栄養 シェアアクション決議 - ネスレ | S |
| 更新 | 家畜の動物福祉に関するビジネス・ベンチマーク | ES |
| 新規 | 投資家声明：プラスチック汚染をなくすための法的拘束力のある文書 | E |
| 新規 | 人権データに関する投資家イニシアティブ | S |
| 更新 | CDP (気候・森林・水) | E |
| 新規 | 投資家声明：抗菌薬耐性について | S |
| 新規 | 投資家声明：気候危機対策 | E |
| 更新 | 労働力情報開示イニシアティブ | S |
| 新規 | FAIRRたんぱく質の多様化 | ES |
| 新規 | 人権：紛争被災地と高リスク地域 | S |
| 新規 | 投資家書簡：AIと人権への影響評価 - アルファベット | S |

※テーマは、E：環境、S：社会、G：ガバナンスを指します。
出所：カンドリアム社

株主総会前のエンゲージメントとエスカレーション戦略

株主総会前のエンゲージメント

議決権行使の効果を高めるため、カンドリアム社は株主総会前のエンゲージメントを重視しています。

株主総会の議案が公表された後、特に懸念のある案件については事前に企業と対話を行い、改善を促すことで、可能な限り建設的な解決を図っています。

■株主総会前のエンゲージメントの手順

| | | | | |
|--|---|---|---|--|
| 01 議案の事前分析 公表された議案を詳細に分析し懸念点や疑問点を特定します | 02 優先企業の選定 保有比率、ESGリスク、過去の対話履歴に基づいて優先順位を決定します | 03 質問と懸念の伝達 特定された懸念事項について企業に質問状を送付または直接対話を実施します | 04 フィードバックの反映 企業からの回答や追加情報を分析し、必要に応じて投票判断に反映します | 05 継続的フォローアップ 株主総会後も必要に応じてフォローアップ・エンゲージメントを実施します |
|--|---|---|---|--|

出所：カンドリアム社

2024年は、報酬制度、取締役選任、気候関連の議案を主な対象として、株主総会前のエンゲージメントを積極的に進めました。たとえば、人的資本KPI(重要業績評価指標)を報酬制度に組み込んでいない企業には、株主総会前に懸念を伝えて改善を求める対話を行っています。また、気候戦略が不十分な企業には、セイ・オン・クライメート(企業の気候変動対応方針に対して株主が議決権を行使する枠組み)の議案に反対を検討していることを事前に伝え、対応の見直しを促しています。これらの戦略は、他の投資家と協働することで単独の場合よりも大きな影響力を発揮することを目指しています。また、企業ごとの状況に応じた柔軟な対応を重視し、対立ではなく建設的な変化を促すことを基本としています。

エスカレーション戦略

企業との協議を行っても十分な成果が得られない場合、カンドリアム社は段階的なエスカレーション戦略を実行します。この戦略は次のような段階に沿って進められます。

■カンドリアム社の段階的エスカレーション戦略

| | | |
|---------------------|---|-------------|
| 01 対話の強化 | 企業とのコミュニケーションの頻度や強度を高め、懸念事項への対応を促す | 最も基本的な関与方法 |
| 02 議決権行使を通じた意思表示 | 特定の議案(報酬、取締役選任など)に対して反対票を投じることで株主意思を表明 | 対話から行動へ |
| 03 株主総会での質問提出 | 公の場で公式に質問を提出し、経営陣からの回答を求め説明責任を追及 | 公の場での議論 |
| 04 株主提案の提出または支持 | 特定の課題に関する株主提案を共同で提出または支持し、具体的な行動変革を要求 | 他の株主と連携 |
| 05 特定取締役への反対 | 特に責任のある取締役(委員会議長など)に対して反対票を投じ不信任を表明 | ガバナンス責任の明確化 |
| 06 取締役会全体への不信任 | 前段階でも進展がない場合、取締役会全体に反対票を投じてより強い不信任表明 | 組織全体への責任追及 |
| 07 投資除外の検討 | 重大なケースであらゆる手段を講じても改善がない場合の最終手段として投資対象から除外 | 投資関係の終了 |

■エスカレーション戦略のポイント

| | | | |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|
| ●段階的に関与度と影響力を高める体系的アプローチ | ●最初は建設的対話、徐々に圧力を強める設計 | ●株主権の効果的行使による責任ある投資家の役割 | ●長期的な企業価値向上と持続可能な成長促進 |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|

出所：カンドリアム社

2024年のエスカレーション事例

年次総会において決議案の提出や質問の提起を行い、非生産的なエンゲージメントをエスカレートさせる手法を採用しています。これはカンドリアム社の投資戦略や原則との整合性を図る目的で行っています。

| 対 策 | 企業名 | トピック | 成 果 |
|-----------------------------------|-------------------------|-----------------|--|
| アソジェスティーニ社との決議共同提出 | BFF銀行 SpA | ガバナンス | 可決 提案した候補者は株主から51.9%の支持を受け、2名の専門知識を持つ候補者を選出 |
| アソジェスティーニ社との決議共同提出 | メディオラヌム銀行 SpA | ガバナンス | 可決 提案した3名の候補者のうち2名を選出 |
| 他の投資家との協働による決議の提出 | トタル・エナジー SE | ガバナンス-CEOと会長の兼任 | 理事会は、同議案を議題としないことを決定 |
| 「フォロー・ディス」が主導する他の投資家との協働による決議案の提出 | シェル plc | 気候 | 18.6%の支持を得た |
| 「シェア・アクション」を通じて他の投資家との協働による決議案の提出 | ネスレ SA | 健康-栄養 | 投票率11%の支持を得た |
| 「シェア・アクション」を通じて他の投資家との協働による決議案の提出 | 匿名 (欧州を拠点とするグローバル銀行) | 気候 | 気候戦略の改善を確実にした後に撤回 |
| 年次総会での質問 | ピュブリスグループ SA | ガバナンス-CEOと会長の兼任 | 詳細な回答を得た |
| 年次総会での質問 | レクティセル SA | ガバナンス-役員報酬 | 詳細な回答を得た |

※当ページの記載内容は、カンドリアム社のエスカレーションの具体例を示すものであり、掲載する企業は必ずしもカーボンZEROの組み入れ銘柄ではありません。

積極的な株主としての議決権行使

議決権行使とエンゲージメントの連携

カンドリアム社の議決権行使活動は、エンゲージメント活動と密接に連携させている点が特徴です。

たとえば、気候変動への取り組みで十分な進展が見られない企業に対しては、「セイ・オン・クライメート」議案(企業の気候変動対応議案に対して株主が株主総会で議決権を行使する枠組み)に反対票を投じる、あるいは取締役選任に反対票を投じることで対応を強化しています。シェル社の事例では、中期的な排出削減目標をパリ協定に合わせるよう求める株主提案に賛同し、2025年までに

改善が見られない場合は取締役全員の選任議案に反対を投じることも検討するなど、段階的な対応をとっています。また、人的資本管理に関するエンゲージメント活動の一環として、人的資本KPI(重要業績評価指標)を報酬制度に組み込んでいない企業に対しては、報酬関連議案への反対票を投じることで圧力をかけています。このように、議決権行使はエンゲージメント活動の延長線上にあるものと位置付け、企業に対してより実効性のある変革を促すため、戦略的に活用しています。

議案タイプ別の議決権行使傾向

取締役選任議案

- 独立性の欠如
- 過度な兼任
- 多様性の不足
- 出席率の低さ
- ESGリスク管理の不備

報酬関連議案

- 業績連動要素の不足
- 複雑過ぎる報酬構造
- 過大な報酬水準
- ESG指標の欠如または不適切な組み込み
- 情報開示の不足
- 過大な退職金・解任手当

気候関連議案

- 化学的根拠に基づく目標の有無
- スコープ1～3の排出範囲網羅性
- 短期・中期目標の具体性
- 資本支出計画の整合性
- 情報の透明性と開示状況
- ガバナンス体制の整備

株主提案への対応

- 提案の質とその根拠
- 企業の現状とのギャップ
- 実現可能性
- 透明性への貢献
- 長期的価値創造への寄与

■2024年の議決権行使概要

議決権を行使した株主総会数 **1,901** 議案数: 24,999件

地域分布

| | |
|--------------|-----|
| ■ 欧州 | 34% |
| ■ 北米 | 32% |
| ■ アジア・パシフィック | 14% |
| ■ その他 | 20% |



積極的な議決権行使

経営陣に対して少なくとも1票の反対票を投じた株主総会の比率

80.4%



経営陣・取締役の報酬

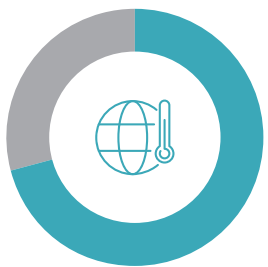
50.2%に反対票を投じた



気候変動に関する議決権行使

企業が支持した気候変動に関する株主提案

71%に反対票を投じた



出所: カンドリアム社

議決権行使の事例

ガーミン社 (本社所在地: 米国カンザス州オレイサ)

- 年次総会: 2024年6月7日
- 議案 12: 非財務報告の承認の件
- 投票: 反対
- 理由: 非財務報告では、紛争鉱物や強制労働リスクなどの高いリスクに関する情報が限定的である。特に、気候変動への適応策と緩和策、ネットゼロ目標が欠如しており、情報開示が不十分である。調達国、サプライヤー、検証体制、苦情対応などの調達管理慣行について、より詳細な開示が必要である。鉱物や半導体部品を含む第三者サプライヤーへの依存度が高く、そのリスクも懸念される。

ステランティスNV (本社所在地: オランダ、ホールフドープ)

- 年次総会: 2024年4月16日
- 議案 2.d: 報酬報告書の承認の件
- 投票: 反対
- 理由: 役員報酬パッケージが過大である。低排出ガス車戦略やEV開発への連動は評価できるが、報酬は依然として不均衡である。会社の炭素削減目標、特にスコープ3の上流排出削減に焦点を当てた目標を報酬に組み込むことを推奨する。CAFE基準*の遵守は法的要件であり、チャレンジングな指標とは言えない。

*CAFE基準とは、自動車メーカーごとに販売車両全体の平均燃費・二酸化炭素排出量を算定し、特定の燃費基準値を下回らないように義務付ける制度

アップル社 (本社所在地: 米国カリフォルニア州クパチーノ)

- 年次総会: 2024年2月28日
- 議案 7: 人工知能利用に関する報告書の件
- 投票: 賛成
- 理由: AIのように急速に発展する技術を安全に利用するため、テクノロジー企業は高い透明性を持つべきである。本決議はその方針に沿っており、規制が後手に回る中で初期段階から倫理的実践と透明性を確保することが不可欠である。既存のガイドラインは包括的ではあるが、AIに関する原則やプロセスの透明性をさらに高め、業界全体の基準を引き上げる必要がある。

ヴィヴェンディSE (本社所在地: フランス、パリ)

- 臨時株主総会: 2024年12月9日
- 第1号議案: Canal+ SAからの991,811,494株の現物出資およびその評価・報酬の承認の件
- 投票: 反対
- 理由: 提案された取引にはガバナンス上の重大な懸念がある。株式交換先の選択、一部取締役の独立性に対する疑問、過剰な兼任、参照株主による解任阻止策などが挙げられる。株価の下落は投資家の不満を示している。持株会社のディスカウント軽減の可能性もあるが、スピンオフによる実現には懸念がある。

スターバックス・コーポレーション (本社所在地: 米国ワシントン州シアトル)

- 年次総会: 2024年3月13日
- 議案 1.d: 取締役メロディ・ホブソンの選出の件
- 投票: 保留
- 理由: 取締役会会長の在任期間が長く、社外での兼職も多いため、公平な意思決定と監督機能に疑念がある。特にESGリスクへの監督責任は会長が最も負うべきである。また労働組合との協議合意は評価するが、労働権や人権、責任ある調達に関する専門性の強化が望まれる。

クローガー社 (本社所在地: 米国オハイオ州シンシナティ)

- 年次総会: 2024年6月27日
- 議案 2: たばこ製品の公衆衛生コストと市場全体への影響に関する報告書の件
- 投票: 賛成
- 理由: たばこ製品販売中止へのコミットメントと努力を促すため賛成票を投じる。ただし、公衆衛生コストの報告よりも、たばこ製品の販売を抑制し、中止するための明確なコミットメントとその戦略および進捗状況を報告することを優先すべきである。

※当ページの記載内容は、カンドリアム社の議決権行使の具体例を示すものであり、掲載する企業は必ずしもカーボンZEROの組み入れ銘柄ではありません。



C A R B O N Z E R O

All Challenges for ESG Investment 終わりに

大和アセットマネジメントでは、2022年、ESG投資に関する取り組みをこれまで以上に投資家の皆様にご認識いただくこと、情報開示をさらに充実することを目的として、「ESGファンド」の定義を策定しました。カーボンZEROは、その中心である「インパクトファンド」と位置付けられ、経済的リターンと持続可能な社会の実現に貢献するという社会的リターンの獲得を目指すファンドです。大和アセットマネジメントはお客様へ良質なESGファンドをご提供し、日本におけるESG投資のトップランナーを目指してまいります。

44 みんなで育む明日への森

～「カーボンZEROの植樹プロジェクト」～

45 受賞歴

第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」

東京金融賞 2021

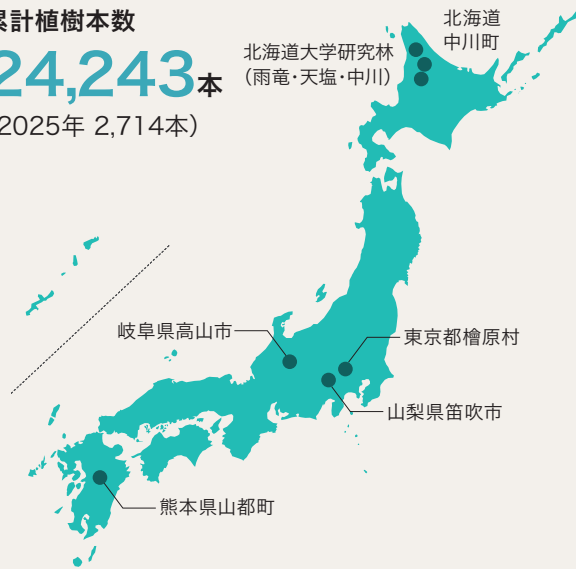
みんなで育む明日への森 ～「カーボンZERO」の植樹プロジェクト～



信託報酬の一部を、植樹プロジェクトに寄付

累計植樹本数

24,243本
(2025年 2,714本)



販売会社と大和アセットマネジメントは、「みんなで育む明日への森」と題して当ファンドの信託報酬の一部を、「認定NPO 法人環境リレーションズ研究所」が運営する植樹プロジェクト“PresentTree®”へ寄付をいたします。毎年5月～6月頃に現地森林組合等で植樹され、植樹後10年間保育管理が行われます。また、毎年2月末基準で500万口以上保有のお客さま限定で、植樹証明書をお送りします。植樹証明書には、樹種や植樹地とともに、お客さまのお名前も記載されます。この一本は小さな一歩ですが、お客さまとともに成長する樹を見守りながら、CO₂吸収の一助になればと考えております。お客さまと共に、資産だけでなく森を育てる「みんなで育む明日への森」プロジェクトは、ファンドが存続する限り毎年継続して行ってまいります。ファンドとしてカーボンゼロをめざすだけでなく、当プロジェクトを通じて継続して植樹活動を支援し、中長期的な環境問題の解決に貢献することをめざします。

2024年植樹地の北海道大学研究林

北海道大学教授 吉田 俊也先生 コメント

北海道大学は、総計で約7万ヘクタール(700平方km)の研究林を保有しています。その中心である北海道の北部は、冬には積雪2m、マイナス30度を記録する多雪寒冷地ですが、針葉樹と広葉樹が自然に混じって育つ天然林など、豊かな森林に恵まれています。私たちは、森林を管理するとともに、そのはたらき(水・土・空気・動物や植物の生息地)についても研究をおこなっています。たとえば、研究林での炭素吸収量は年間ヘクタールあたり平均0.5トンほどで、とくに植樹した箇所の寄与が大きいことがわかっています。ただし、森づくりの目標は、単に「成長がよい」ことだけに留まらず、生物多様性の保全など、さまざまな森林の価値の最大化に置いています。植樹する樹種は、地域を代表する針葉樹であるアカエゾマツやトドマツですが、それらの間に自然にタネが落ちて生える広葉樹もあわせて育て、将来的には自然のすがたに近い混交林の育成を目指しています。森林の育成には長い時間がかかります。短期的な効率性だけではなく、環境保全、将来の需要や気候変動の影響を考えて、多くの樹種、動物・植物が住める森林を育てていくことに大きな意味があると考えています。



吉田 俊也

新潟大学大学院自然科学研究科修了。北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 森林圏ステーション 北管理部(教授)。1999年より北海道大学で研究を始め、現職。研究テーマは「生態系の保全を考慮した森林施業方法に関する研究」を中心に、森林管理、混交林、生物多様性保全など。



中川研究林に広がる針葉樹と広葉樹の混交林



冬の植樹地と中川研究林の遠景

※ファンドの資産規模やその他の事情により、寄付先や寄付条件が変更となる場合があります ※ファンドが償還した場合は、植樹プロジェクト(寄付)は停止いたします ※対象ファンドから直接寄付を行なうものではなく、販売会社と大和アセットマネジメントがファンドの信託報酬の一部を法人として寄付を行います ※植樹証明書は植樹後、順次発送させていただきます。また、植樹証明書はお客さまの寄付控除に使用することはできません。また、植樹証明書は再交付できません ※植樹地域をご指定いただくことはできません ※販売会社によっては、寄付を行わない場合もあります ※また、植樹証明書を送付する条件が異なる場合があります

環境省第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」 投資家部門選定委員長賞(銅賞)を受賞



2024年2月、大和アセットマネジメント株式会社は、環境省が主催する第5回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の投資家部門(アセットマネージャー部門)において、選定委員長賞(銅賞)をカンドリアム社と連名受賞しました。海外の運用会社であるカンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けて運用している、GHGを削減し気候変動の緩和に資する企業に投資を行なうESG ファンド「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボンZERO)」のコンセプトが明確で、かつ信託期間が2050年までと長期投資であり社会的意義があると評価されました。また、両社の連携ではそれぞれの強みを最大限に生かそうとする工夫がある点や、発行しているインパクトレポートが国内の個人投資家にも ESG 投資への参加を促す内容で、市場の拡大に貢献する姿勢が明確である点も評価されました。今後、カンドリアム・エス・シー・エーとのさらなるシナジー効果の発現が期待され、受賞に至りました。



「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」について

ESG 金融の普及・拡大に向け、環境省が2019年に創設した表彰制度です。ESG 金融に積極的に取り組む金融機関、諸団体や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容を ESG 金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的としています。

東京金融賞2021 ESG投資部門 「グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞



大和アセットマネジメント株式会社は、東京金融賞2021「ESG投資部門」で、国内外多数の応募者の中から受賞企業に選ばれました。「ESG投資部門」のESG投資カテゴリ並びにSDGsカテゴリ受賞企業の中から、特にグリーンファイナンスの取り組みで優れた事業者である一者として「グリーンファイナンス知事特別賞」の表彰を受けましたことをご報告いたします。当社社員一同およびファンドの運用助言をしておりますカンドリアム社は、当ファンドの意義をESG投資の専門家の方々にご理解いただきましたことを大変誇らしく、嬉しく思っています。

東京金融賞
受賞案内動画▶



東京金融賞ESG投資部門について

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及を実践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取組の独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。東京都並びに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

編集後記 2024年の世界平均気温は産業革命前と比べて約1.55℃上昇

2024年の世界の平均気温は観測史上最高を更新

2024年の世界平均気温は、2023年に記録した観測史上最高値をさらに上回りました。日本でも記録的な猛暑となり、栃木県佐野市では7月29日に41.0℃を観測し、日本歴代3番目の暑さを記録しました。福岡県太宰府市では年間猛暑日(日最高気温35℃以上)が62日に達し、国内最多記録を更新。大分県日田市や熊本市でも猛暑日の日数が過去最多となりました。

この猛暑により、熱中症による救急搬送者は全国で97,578人にのぼり、2008年の調査開始以来最多を記録しました。これを受け、環境省は「熱中症特別警戒アラート」を運用し、エアコン使用の推奨や冷房設備のある避難所開設などの対策を実施。一部の自治体では猛暑日に学校を休校とする措置も取られました。

こうした猛暑の主な要因としては、2023年から続く強いエルニーニョ現象や地球温暖化の進行が挙げられています。これらが複合的に作用して異常気象をさらに深刻化させていると考えられています。

またNASAは2025年3月、世界の海面上昇が予想以上のペースで進んでいると発表しました。1993年から2023年までの30年間で約10cm上昇し、その速度は衛星観測が始まった当初の2倍以上に加速しているという報告です。

世界各地で大規模な森林火災が相次いで発生

2024年から2025年にかけて、米国や日本、欧州などで大規模な森林火災が相次ぎました。

米国カリフォルニア州では2025年1月、記録的な乾燥と強風により18,000棟以上の建物が被害を受け、少なくとも30人が死亡、20万人以上が避難を余儀なくされました。

日本では岩手県大船渡市で過去50年で最大規模の火災が発生し、約4,600人が避難しました。この火災には、

異常な乾燥と2月の降水量わずか2.5mmという記録的な少雨が影響したとみられています。2025年の3月には岡山県の鶴ヶ峰山や愛知県今治市でも、乾燥した落ち葉と強風が原因で火災が拡大し、多数の住民が避難しました。

欧州でも、2024年にポルトガルで過去最悪とされる火災が発生し、ウクライナでも記録的規模の森林火災が報告されています。南欧の地中海沿岸諸国では、頻発する干ばつと熱波が大規模火災の要因となりました。

パリ協定の1.5℃目標を明確に超過

WMO(世界気象機関)は2025年1月、2024年の世界平均気温が産業革命前と比べ約1.55℃上昇し、観測史上最高を記録したと発表しました。これはパリ協定の「1.5℃目標」を明確に超過する深刻な警告です。

また、UNEP(国連環境計画)がCOP29(国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議)に先立ち2024年10月に発表した『排出ギャップ報告書2024』では、各国が対策を強化しなければ今世紀中に2.6～3.1℃上昇する恐れがあると警告しています。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は同報告書に関するビデオメッセージで次のように訴えました。「排出ギャップは抽象的な概念ではありません。温室効果ガスの増加は、頻発・激甚化する気候災害を直接引き起こしています。世界中の人々が甚大な被害を受けています。記録的な排出量は記録的な海水温度を招き、巨大なハリケーンを発生させやすくします。異常な高温は森林を火薬庫のように変え、都市をサウナのように熱くしています。私たちは火遊びをしているようなものですが、残された時間はほとんどありません。」

報告書は、各国が2025年2月までに提出する「国が決定する貢献(NDC)」で、2030年までに温室効果ガス排出量を年間42%、2035年までに57%削減することを約束し、それを迅速な行動で裏付ける必要があると指摘しています。

COP29

2024年のCOP29は、アゼルバイジャン共和国の首都バクーで開催され、54,000人以上が参加しました。アゼルバイジャンは、東ヨーロッパと西アジアの境界、黒海とカスピ海に挟まれた南コーカサス地方に位置します。1991年のソ連崩壊後に再独立したイスラム教国ですが、政教分離を原則としており、宗教が社会や政治に与える影響は限定的です。主要産業は石油・天然ガスで、カスピ海沿岸の資源開発がGDPの約47.8%、輸出全体の92.5%以上を占めています。アゼルバイジャンは親日国としても知られています。

途上国向け資金援助の新たな目標を設定

COP29の最大の焦点は途上国向け資金援助の新たな目標設定でした。2009年のCOP15で、先進国は2020年までに年間1,000億ドルの資金を途上国に提供することを約束しました。今回のCOP29では、この目標額を年間3,000億ドルに引き上げることが合意されました。しかしこれは途上国側が求める年間2.7兆ドルには遠く及びません。そこで2023年までに官民合わせて年間1.3兆ドルを動員する長期目標を設定し、「バクー・ベレンロードマップ」を策定しました。このロードマップの進捗と具体策は、2025年にブラジル・ベレンで開催予定のCOP30で報告・議論される予定です。

国際的炭素市場のルールで合意

COP29では、パリ協定第6条に基づく炭素市場運用ルールについて最終合意に達し、世界的なカーボン市場の本格始動に大きく前進しました。各国は排出削減プロジェクトで得たクレジットを取引し、自国の排出削減目標(NDC)達成に活用します。二重計上防止や透明性確保のルールを守ること、信頼性の高い気候変動対策と質の高いカーボンクレジット取引の拡大が期待されます。

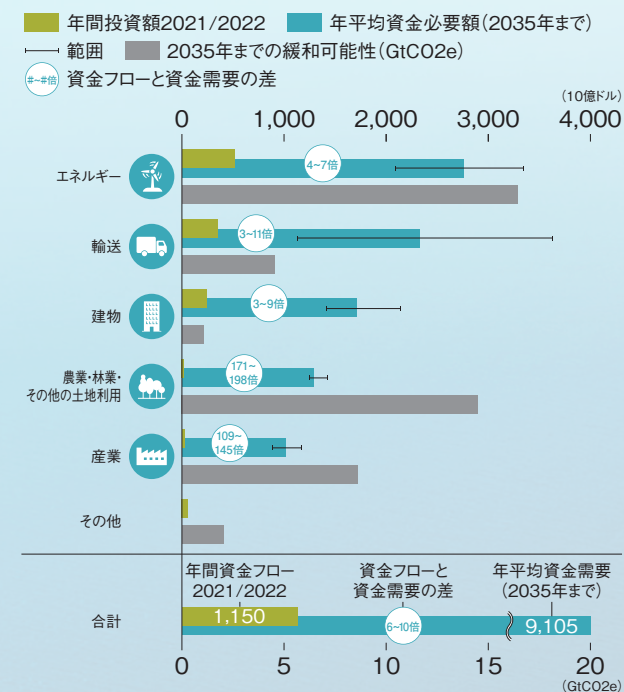
2025年のCOP30に向けて

2025年のCOP30では「交渉から実行へ」の移行が焦点となり、特に以下の点が注目されます。

- 年間1.3兆ドル目標達成に向けた資金調達メカニズムの具体化
- 炭素市場メカニズム(パリ協定第6条)の実施詳細
- アマゾン熱帯雨林保護や生物多様性の保全、先住民の権利保護

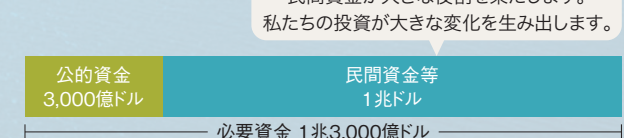
パリ協定採択から10年の節目となるCOP30は、世界の気候変動対策を次の段階へ進める上で極めて重要な会議となることが期待されています。

■主要な緩和セクターにおける実際の年間投資額と1.5℃の軌道達成に必要なとされる年間投資額および2035年までの緩和可能性



投資家の力が気候変動対策を加速させる鍵です

■気候変動対策(途上国支援を含む)として2035年までに必要な資金と内訳



*United Nations Environment Programme (2024). Emissions Gap Report 2024: No more hot air ... please! With a massive gap between rhetoric and reality, countries draft new climate commitments. Nairobi. <https://doi.org/10.59117/20.500.11822/46404>

ファンドの特色 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1.日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。

- 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
- 株式等にはDR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

2.運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

3.ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。

- 当ファンドの運用助言を行なうカンドリアム・エス・シー・エーでは、投資する個別銘柄ごとのCO₂排出量を算出し、ファンド全体のCO₂総排出量を算定します。
- カンドリアム・エス・シー・エーが当ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部をCO₂削減を目的としたグリーンプロジェクトへ資金拠出することで、ファンドのCO₂排出量と相殺します。

4.分配方針の異なる2つのファンドがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

- 毎年1月11日および7月11日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2022年1月11日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

| | |
|------|--|
| 分配方針 | ■ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。 ■ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 |
|------|--|

脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型)

- 毎月11日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2022年5月11日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

| | |
|------|---|
| 分配方針 | ■ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。 ■ 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 |
|------|---|

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

| | 計算期末の前営業日の基準価額 | 分配金額(1万口当たり、税引前) |
|--|--------------------|-------------------|
| ■ 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。 | 10,000円以上11,000円 | 基準価額の水準等を勘案した分配金額 |
| ■ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、右記の分配を行なわないことがあります。 | 11,000円以上12,000円未満 | 200円 |
| ■ 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。 | 12,000円以上13,000円未満 | 300円 |
| ※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。 | 13,000円以上14,000円未満 | 400円 |
| ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。 | 14,000円以上 | 500円 |

販売会社によっては「脱炭素テクノロジー株式ファンド」もしくは「脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型)」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

【主な変動要因】 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

| | |
|-----------------------------------|--|
| 価格変動リスク・信用リスク (株価の変動・リートの価格変動) | 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 【株価の変動】株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 【リートの価格変動】リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用 ※消費税率10%の場合

【お客さまが直接的に負担する費用】

| | |
|---------|--------------------------|
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率<上限> 3.3%(税込) |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

【お客さまが信託財産で間接的に負担する費用】

| | |
|------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.837%(税込) |
| その他の費用・手数料 | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

| | |
|---|--|
| 【受託会社】 ファンドの財産の保管および管理を行なう者 三井住友信託銀行株式会社 | 【委託会社】 ファンドの運用の指図を行なう者 大和アセットマネジメント株式会社 ●お電話によるお問合わせ先 ☎0120-106212(営業日の9:00~17:00) ●委託会社のホームページアドレス https://www.daiwa-am.co.jp/ |
|---|--|

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料でご紹介した企業等はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MEMO

MEMO